

資本主義はなぜ自壊したのか

中谷巖

集英社インターナショナル ウェブ立ち読み

序章　さらば、「グローバル資本主義」

## 変質してしまったアメリカの豊かさ

——何か変だ。

近年、アメリカを訪れるたびに胸をよぎるのはこの感想だった。実際、私がアメリカに留学していた三十数年前のアメリカと現在のアメリカはあまりにも違うのだ。

あの頃の「よきアメリカ」の姿を今でも私はリアルに思い出すことができる。

ゆつたりした中流階級の人々の家庭生活の清潔さと華やかさ。そして、彼らのおおらかさや心の寛大さ。皿洗い機やカラーテレビ、自家用車、そして当時の貧乏学生の私の目についたのが、子どもたちでさえ惜しげもなく使う大量のティッシュ・ペーパー！

まさに溢れんばかりの物質的な豊かさだった。当時の日本が貧乏だったこともあって、アメリカがことさらまぶしく見えた。

それから三十数年。経済成長は持続し、アメリカは経済的にはるかに豊かな社会になったはずなのに、なぜか今日のアメリカにはかつての「豊かさ」や「寛大さ」が感じられないのだ。最近では、文化の香りが残るヨーロッパからアメリカに入ると、アメリカ社会の「粗雑さ」が気になって仕方がない。地域差、個人差はもちろんあるが、基本的に「文化」の香りがしないのだ。いずれにしても、アメリカ社会はどうやら大きな質的变化を遂げたらしいという気持ちを抑えられない。

この間にアメリカで何が起こったのか。いろいろ調べてみて分かったことのひとつは、この期間にアメリカの所得格差が驚くほど拡大したということだ。アメリカではビル・ゲイツなどのスー

パー・リッチ層が数多く輩出した半面、かつてのアメリカを支えていた豊かな中流階級の人々がどこかに「消え去った」のである。

数字を挙げてみよう。

驚くべきことに、この数十年の間に、所得上位一パーセントの富裕層の所得合計がアメリカ全体の所得に占めるシェアは八パーセントから何と倍以上の一七パーセント台に急上昇した。これに伴って、アメリカ人の「平均所得」は毎年二パーセント以上も上がった。これだけを見れば、たしかにアメリカは豊かになったはずだ。

だが、それはあくまでも平均値の話であり、最も所得の高い人から最も貧しい人を一列に並べた場合、ちょうど列の真ん中にいる人たち、すなわち「中位の人の所得」はほとんど上がらなかった。つまり、ビル・ゲイツのような、あるいはウォール街を闊歩する金融マンや大会社のCEOなど富裕層の急激な所得上昇がアメリカ全体の「平均所得」を引き上げただけであり、庶民はそのおぼれにあずかれなかったということである。

これがかつて、世界中が憧れたアメリカの「豊かな中流家庭」が崩壊した真相であり、私がアメリカに行くたびに「何か変だ」と思わせた犯人だった。

## メルトダウンを起こした？ アメリカ経済

肩で風を切ってウォールストリートを闊歩する「傲慢な」ごうまん「ビジネスマン」たちは、最近のサブプライム問題に端を発する金融危機で失速したが、それまでは信じられないほどの高額報酬を得てい

た。

最大手の米国投資銀行、ゴールドマン・サックスの二〇〇七年年次報告によれば、同社従業員の世界平均年俸は金融危機直前、何と七〇〇万円にも達したという。それによると、同年に支払われた給与総額は約二〇〇億ドル、従業員数が三万人強なので、一人当たりでは約六六万ドルになるが、これは当時の為替レートで換算すれば約七〇〇〇万円になる。実に驚くべき高所得である。しかし、他方では、健康保険に入れないで、病気になっても医者にかかれぬアメリカ人が五〇〇〇万人近くに上り、ジャンクフードのために正視しがたいほどの肥満に悩むアメリカ人も目立つようになった。

このままではアメリカ社会がモラル・メルトダウン（道徳的退廃）を起こして崩壊するかもしれない。そんな危惧を持つようになった矢先の二〇〇八年九月一日、サブプライムで驚愕の損失を出したアメリカ系証券会社リーマン・ブラザーズが経営破綻した。その後、世界の金融市場相場が最大級の大暴落を経験し、世界経済は大混乱に陥っている。

一〇〇年に一度ともいわれる今回の金融危機・経済恐慌が今後、どのような展開を見せていくのか、それはまったく予断を許さないが、行き過ぎたアメリカ型金融資本主義——本書では以降、「グローバル資本主義」と呼ぶ——が新たな出発を見せるまでに、かなりの時間がかかるかもしれない。

実際、バブル経済の破綻後、日本が不良債権を処理するのに一〇年以上かかったことを考えれば、いかに楽観的に見積もったとしても、今回の経済的混乱が収まり、安定した回復軌道に戻る

には四、五年は要すると見るのが妥当だろう。

日本の不良債権問題は、日本国内に限定された話であったが、サブプライム・ローン問題はまさにアメリカにとどまらず、グローバルな広がりを持つている。ヨーロッパ諸国では、かなりの銀行に公的資金が投入され、事実上の国有化が進んでいる。

いわゆる「リーマン・ショック」を受けたのはアメリカや西欧諸国だけではない。ロシア、中国、インド、ブラジルなどBRICS諸国もサブプライムがらみの金融商品を保有しているから、世界全体でどれだけの不良債権が発生し、最終的にどれほどの公的資金投入が必要になるかは予測もつかない。舵取りを間違えれば、一九三〇年代の世界大恐慌をしのぐパニックが発生することになりかねない状況だ。

間違いなく言えることは、今回のバブル崩壊の結果、アメリカが主導してきたグローバル資本主義は大きな方向転換を迫られるということである。

それが具体的にどういう姿になるかを現時点で予測するのはむずかしいが、今回の事件でアメリカ系主要証券会社が金融持株会社の形態に移行したため、すべて金融当局（連邦準備制度理事会、FRB）の規制下に入るようになった。

この結果、アメリカ系証券会社が主導してきた、自己資本をはるかに上回る資産膨張を可能にする、いわゆる「レバレッジ経営」（レバレッジとは「テコの原理を用いる」の意）は事実上不可能になった。そうすると、これまでのような「規制なきアメリカ金融資本主義の暴走」はその勢いを大きく削がれることになるのは間違いあるまい。

## グローバル資本主義というモンスター

だが、これだけの大変動に直面しながらも、多くの経済学者、ことにアメリカの経済学者たちは「これは大変な激動ではあるかもしれないが、しょせんは資本主義経済の自律的な調整のプロセスである」と考えて、国境を超えて資本やモノが自由に移動するという、新自由主義やグローバル資本主義の枠組みそのものは今後も続く<sup>と楽観的に考えているようだ</sup>。

しかし、筆者はそのような楽天的な考えを持っていない。

なぜなら世界経済をこれまでダイナミックに拡大させてきたグローバル資本主義には、本質的と思われる欠陥が数多く内包されており、それらに対する適切な処方箋（しよほうせん）が示されない限り、そのままの形で再生することは決して好ましいことではないと考えるからである。

グローバル資本主義の本質的欠陥とは、ざつと挙げるだけでも次のようなものがある。

- 一、世界金融経済の大きな不安定要素となる。
- 二、格差拡大を生む「格差拡大機能」を内包し、その結果、健全な「中流階層の消失」という社会の二極化現象を産み出す。
- 三、地球環境汚染を加速させ、グローバルな食品汚染の連鎖の遠因となっている。

現在、地球上で起きているさまざまな問題のすべてをグローバル資本主義のせいにすることは

酷かもしれないが、国境を超えて自由に経済資源が移動できるような世界がベストだというグローバル資本主義の基本哲学の正当性は再検証されるべき運命にあるのではないか。

今回の金融不安は、まさにその本質的な欠陥や問題の一部を露呈したものに他ならないし、現在も深刻さを増しつつある環境汚染、食品汚染、格差拡大などを考えると、グローバル資本主義にはかなり大きな修正が不可避になるはずである。もっと強く言うことを許していただけるなら、「アメリカ主導のグローバル資本主義は自壊しはじめた」というのが筆者の認識なのである。

これまでアメリカ系金融資本は、まさに「この世の春」を謳歌してきた。その巨大な影響力を用いることで、アメリカの金融資本はグローバルに規制緩和を推進し、国境を超えた資金移動を自由化し、ITを駆使して精緻な金融商品を次々と産み出して、巨利を得てきた。しかし、その怒濤のような動きは、まさに高波が岸にぶち当たるような形で危機的状况を迎えた。

彼らはここ十数年、マーケットを思うがままに操っているように見えたとし、彼ら自身もまさに「自分たちには敵はいない」とさえ思っていたに相違ない。

しかし、「驕れるもの久しからず」のことわざどおり、今では、彼らが産み出した肥大に肥大を重ねたグローバル・マーケットという怪物に彼ら自身が翻弄ほんろうされている。

フランケンシュタインのモンスターながら、「グローバル資本主義」という怪物はその創造主である人類そのものを滅ぼしかねないほどに暴走をしてしまったのだ——現今の経済危機にとどまらず、地球環境破壊、有害食品のグローバルな流通や世界的所得格差の拡大などの現実を目の当たりにするにつけ、筆者にはそのような感慨が浮かんで仕方がない。

## 「構造改革」の急先鋒であった私

一九八〇年前後に始まった「サッチャリズム」や「レーガノミックス」は、「小さな政府」を目指し、規制を撤廃し、あらゆる経済活動をマーケット・メカニズムの調整に委ねることが経済効率の向上とダイナミズムをもたらすという「新自由主義」思想から生まれた。

政府の介入や社会からの善意を頼りにするのではなく、個々人が自己責任に基づいて競争する社会こそが健全なものであり、そうした自由な社会こそが人々を幸福にし、経済を発展させるのだという新自由主義の考え方は、折しも起きた冷戦の終結、ソ連の崩壊によって、その正しさが証明されたという印象を大多数の人々に与えた。

アメリカの歴史学者フランシス・フクヤマは、この事態を「歴史の終わり」と呼び、共産主義イデオロギーに対する自由主義イデオロギーの優位性が確立されたと主張した。新自由主義者たちはその思想的優位性に確信を持って、「構造改革」の実行に弾みをつけていった。

当然のことながら、新自由主義思想は日本にも入ってきた。一九八〇年代後半に激化した日米通商摩擦において、アメリカ政府は日本が閉鎖的であり、もつと市場を開放するための構造改革が必要だとして、「改革」の早急な実施を要求した。

こういったアメリカからの政治的圧力は新自由主義思想の日本社会への浸透を加速させた。それが日本で市民権を得たのが、いわゆる「小泉構造改革」であった。「五五年体制」と呼ばれる既得権益の構造をぶち壊し、日本の経済システムをグローバル化するという公約を掲げて首相の座に

就いた小泉純一郎氏の政権は驚異的な支持率を誇った。

このような大きな歴史の流れの中、本書の筆者である私自身は、まさにこの「構造改革」の急先鋒たる一人だった。このことは、今さら読者には述べるまでもないことかもしれない。

あとで詳しく述べるつもりだが、細川内閣、そして小渕内閣において、筆者は規制緩和や市場開放などを積極的に主張し、当時の政府与党の政策の枠組みを作る手伝いをした。中でも、小渕内閣で筆者も参加した「経済戦略会議」の諸提言のいくつかが、のちの小泉構造改革にそのまま盛り込まれている。そのことは筆者の自惚れではなく、小泉政権の中枢にあった竹中平蔵氏もしばしば言及されている事実である。つまり、私は間接的な形ではあっても、いわゆる小泉構造改革の「片棒を担いだ男」の一人であるのだ。

### 消え失せた「中流社会ニッポン」

今にして振り返れば、当時の私はグローバル資本主義や市場至上主義の価値をあまりにもナイーブに信じていた。そして、日本の既得権益の構造、政・官・業の癒着構造を徹底的に壊し、日本経済を欧米流の「グローバル・スタンダード」に合わせることこそが、日本経済を活性化する処方箋だと信じて疑わなかった。

もちろん、戦後日本経済の活力を奪いつつあった既得権益構造の打破などに関しては、今でも私は自分の主張は正当なものであったと信じている。

だが、その後に行なわれた「構造改革」と、それに伴って急速に普及した新自由主義的な思想の

跋扈ばうこ、さらにはアメリカ型の市場原理の導入によって、ここまで日本の社会がアメリカの社会を追いかけるように、さまざまな「副作用」や問題を抱えることになるのは、予想ができなかった。この点に関しては、自分自身の不勉強、洞察力の欠如に慚じくじ愧たる思いを抱いているのである。第七章でも詳しく検証したいが、アメリカと同様に、日本でも着実に格差は拡大しはじめた。いわゆる「勝ち組」と「負け組」の二極分化である。

格差社会の拡大は、もちろん日本でも大きな問題となっている。東京の銀座に次々とヨーロッパの高級ブランドの旗艦店が出店し、超高級車が売れる一方で、「ワーキング・プア」と呼ばれるフリーターや派遣社員といった人々が増え、寝泊まりするところさえない「ネットカフェ難民」と呼ばれる人々さえ現われている。

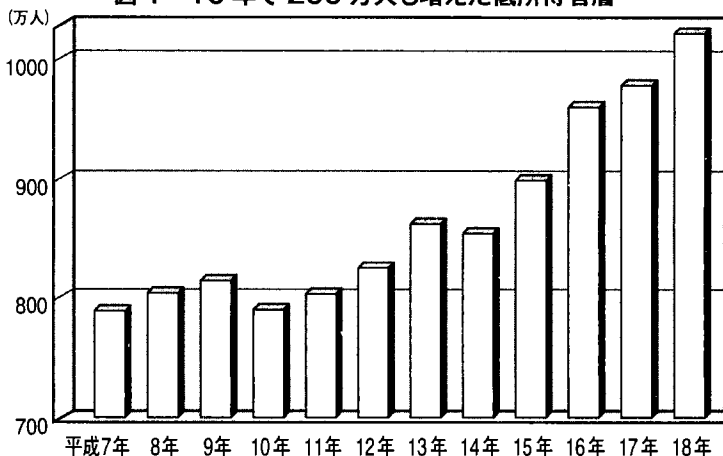
かつて日本の特色と言われた「一億総中流社会」はもはや見る影もない。アメリカで起こった中流階層の崩壊現象のミニチュア版ともいふべき現象が、この日本でも起こっているのだ。

グローバル競争に勝ち抜くために行なわれた日本企業の「雇用改革」によって、かつての終身雇用システムや年功序列システムは消滅したに等しい。わずか一〇年ほどの間に年収二〇〇万円に満たない貧困層が二〇〇万人も増えて一〇〇〇万人の大台に達し、日本社会や日本企業の問題風土に悪影響を与え始めている(図一)。

## 消えた安全・安心

さらにこうした雇用改革と同時に行なわれた医療改革も、さまざまな問題を生んでいる。たし

図1 10年で200万人も増えた低所得者層



(出典) 国税庁 民間給与実態統計

かに国家財政再建のためには、医療改革は必要であったらう。だが、その性急で原理主義的な改革は、救急医療難民の増加など、日本の安心・安全神話を壊す原因になった。

中でも七五歳以上の高齢者を対象にした「後期高齢者医療制度」に至っては、日本の高度成長を支えた高齢者の自尊心をまさに否定する、愚策中の愚策ではないか。むしろ「長い間、ご苦労様でした」という気持ちで「医療費は原則、国でお持ちいたしますから今後は安心してお過ごしください」といった、心の籠もった改革が必要だったのではあるまいか。

もちろん、そのためには消費税を多少上げるなどの対策は不可避ではあるが、「努力した人が報われる社会に」というのであれば、そうした施策をこそ行なうべきだった。しかしながら、現実に行なわれたのは「自己責任」を隠れ蓑にした、福祉の切り捨てであったのではなから

うか。

さらに言えば、地方経済の惨状には目を覆うものがある。

地方経済が悲惨な状況にあるのは、地方への十分な税源移譲がなされないまま、国家の財政再建を優先し、地方交付金や公共事業が削減された結果である。手足は縛られたままで、交付金や公共事業が削減されれば、それらに依存していた地方が疲弊するのは当然である。

地方が自律的に動けるように、住民の生活を安定させるのに必要な税源措置の裁量権を与え、それと引き換えに中央からの財政資金の絞り込みをするというのがあるべき順序なのに、それが逆になってしまっている。これでは地方が悲鳴を上げるのは当然である。

しかし、こうしたきめ細かな対策がないがしろにされたのも、結局は「自己責任」などという陳腐なスローガンが独り歩きした結果であり、「とにかく小さな政府で規制緩和をすればよい」といった風潮がまかり通ったからに他ならない。

また、グローバルゼーションの結果、さまざまな食品が安いコストで輸入されるようになったが、その反面で食の安全は失われる一方である。毒餃子にメラミン牛乳、野菜の残留農薬、汚染米事件など、食品汚染はとどまるところを知らない。

国内においてさえ、十分に安全性を保証できないことが、どうしてグローバル規模で可能になるのか。そんなことはあり得ない。業者が産地偽装をしたり、あるいは危険な食材と知りつつ消費者に提供したりといった事件の増加は、明らかにグローバル資本主義の副産物なのである。

こうしたモラルの崩壊は産業界だけに限ったことではない。近年、親が子を殺したり、あるい

は逆に子が親を殺したりするような犯罪、あるいは自分の欲求不満や閉塞感を解消するという目的のためだけに無差別の大量殺人を行なうといった、かつての日本では考えられなかったような凶悪な事件が年を逐うおごとに増加しているように見える。こういった事態を異常だと感じるのは筆者だけだろうか。

いずれにしても、筆者は、アメリカ社会が急速に変質したのと同じ意味で、日本社会が確実に変質しつつあることを感じる。

「より多く儲けた者が勝ち」という新自由主義的な価値観は、裏を返せば「目的のためには手段を選ばない」「稼げない人間は負け組であり、それで飢えたとしても自業自得である」という考えにそのままつながる。こうした自己中心的な発想が蔓延まんえんしたことが、今の日本社会から「安心・安全」あるいは人と人との信頼関係や絆きずなが失われる事態を惹き起こしてしまったのではないだろうか。

### バンドラの箱は開いてしまった

もちろん、先ほども述べたように構造改革には一定の意義があり、それなりの成果があったわけだが、しかし、市場至上主義的な風潮が世の中に行きわたり、伝統的な日本社会の良いところが徐々に変質していくのを見るにつけ、また、格差が異常に拡大した「貧困大国」アメリカの実態を見るにつけ、あるいは、地球環境破壊がとどまるところを知らない現状について考えるにつけ、筆者はグローバル資本主義や新自由主義思想には本質的な欠陥や問題点が潜んでいることに、徐々に気づくことになった。

ひよつとしたら、グローバル資本主義とは言うなれば人類にとつての「パンドラの箱」であつたのではないか——現下の情勢を見るにつけ、私の心にはそんな苦い思いが湧いてくる。しかも、私はその蓋ふたを開けることに荷担してしまつた一人なのだ。

ギリシア神話によれば、いったん開けてしまつたパンドラの箱から出てしまつたものは、二度と戻つてこず、ふたたび箱に蓋をすることもできないという。グローバル資本主義というパンドラの箱を閉めるのも、すこぶる困難な仕事、いやほとんど不可能なことなのかもしれない。しかし、それでも「パンドラの箱」には何とかして蓋をしなければならぬのである。そうでなければこの世の中はますます惨あつめなものになつてしまふからである。

事実、すでにパンドラの箱から飛び出した不吉な「モンスター」は、世界の金融界を未曾有みせうの混乱の中に追い込んでいる。アメリカ発のサブプライム・ローン問題によつて起きた金融危機の余波を受け、日本経済もこれから長期不況を強しいられることになりそうだ。

アメリカやヨーロッパで起こつている急激な信用収縮（クレディット・クラッシュ）が日本にも波及し、实体经济に大きな影響を与え始めたからである。

アメリカ発のグローバル資本主義の暴走は、サブプライム・ローンそのものにはあまり手を出さなかつた日本にも深刻な影響をもたらしつつあるのだ。世界経済は今や不可分に結びついており、一国だけが安泰ということはあり得ない。

あとでも詳しく述べるが、サブプライム・ローンとは結局のところ、アメリカ系証券会社のエリートたちが、住宅ローンの対象になりそうもない貧困層を食い物にして、自分たちだけが儲け

るために作られたかなり「いかがわしい」金融商品であった。

ごく簡単にいえば、サブプライム・ローンとは、本来なら不動産を買うだけの経済力のない人々に甘い誘惑の手を差し出して住宅ローンを組ませ、他方、ローンを貸し付けた金融機関はその債権を証券化して世界の金融市場で売りさばき、利潤を膨らませることのできる、きわめて巧妙な形での「金融商品」である。

新自由主義やグローバル資本主義は、こうしたモラルなき経済活動までも「自由競争」の美名の下に正当化したのであった。

手段はどうであれ、自由競争の中で上手に稼ぐことが「資本主義の正義」であり、その競争に敗れて職や財産を失うのはあくまでも自己責任なのだとする新自由主義思想には、格差の拡大を正当化こそすれ、それを是正して、みなが幸福な社会、みなが心豊かに暮らせる社会を作ろうという意図は皆無である。そこにあるのは、あくまでも個々人の幸福追求であって、社会全体の幸福実現は二の次、三の次でしかない。

### なぜ資本主義は環境を破壊するのか

このようなことに思いを馳せるならば、新自由主義に基づく単純な「構造改革」路線で我々が幸せになれるなどというのは妄想にすぎないということを痛感させられる。

新自由主義の思想は、私たちが暮らす社会を個人単位に細分化し、その「アトム化」された一人一人の自由を最大限尊重するという思想だから、安心・安全、信頼、平等、連帯などの共同体価

値には何の重きも置かない。つまりは人間同士の社会的つながりなど、利益追求という大義の前には解体されてもしょうがないという「危険思想」なのである。

現代世界には、そんな危険思想を内包するグローバル資本という怪物が地球上を自由に闊歩しているのだ。

グローバル資本主義や新自由主義というモンスターへの被害は、格差社会の広がり象徴されるような「社会の解体」だけにとどまらない。世界中で起きている環境破壊もまた、市場原理優先の思想が産み出したものに他ならない。

利潤追求を至上命題とするグローバル資本主義においては、子孫のために自然環境を守り、資源を節約しようといった話はしよせん副次的なテーマにすぎない。グローバル資本主義は地球環境問題について責任を負わないばかりか、むしろ、環境破壊を加速する側に加担しているのだ。

経済学的に表現するならば、環境破壊とは企業などの経済主体が「環境コスト」を支払わないために発生し、加速していく現象である。

もちろん、人間が生きていくかぎり、そこにはかならず環境破壊が起きる。しかし、それが自然の自浄能力の範囲内で済むのなら、地球環境は悪化することなく保全されるだろう。

しかし、グローバル資本はそのようなことには何の関心も抱かないし、責任感も感じない。そもそもグローバル資本にとっての最大の責務は、投資家へのリターンを最大にすることであり、そのためにできるだけ「環境コスト」を支払わないように行動するのが合理的選択である。

したがって、ある国で環境規制が強化されたとしても、グローバル資本は規制を嫌ってもつと

環境破壊に寛容な国に資本を移動するのである。その結果、地球全体でみると、環境破壊はより激しくなってしまう。この規制とグローバル資本の「追いかけてこ」が地球環境問題の解決を遅らせているのである。

二酸化炭素の排出量規制を目的とした京都議定書に対して、アメリカや中国、インドといった「資源消費大国」が抵抗を示しているが、その背後には「環境コスト」負担を嫌うグローバル資本の思惑が見え隠れする。特にアメリカの政治的決定はグローバル資本のロビー活動に大きく影響されているからである。

その結果、京都議定書に基づく地球環境対策はあまり大きな効果を上げることができない。その間にも世界の森林は切り倒され続け、中国やインドなどの新興国では猛烈な経済発展の陰で、先進国では考えられないほどの環境汚染、環境破壊が進んでいる。しかし、グローバル資本主義という市場競争原理の前では、「環境を守ろう」という人類の生存にとってより重要と思われるスローガンは、残念ながらほとんど政治的力を持っていないのである。

### もはや構造改革に幻滅した日本人

もちろん、筆者にしてもグローバル資本主義や新自由主義にも一定の意義があったことを否定するつもりはない。

先ほども述べたが、たとえば日本における細川政権や小泉政権における「構造改革」、そして一連の「規制撤廃」にしても、政・官・業の癒着体質を打ち破り、国民の税金や郵貯や簡保の資金が意

味のない公共投資に垂れ流しされることに対して、くさびを打ち込んだのは間違いない事実である。まだまだ日本には改革の余地がたくさん残っていると云っても過言ではない。

しかし、これまでの路線で構造改革を続けるということであれば、今や「功」よりも「罪」のほうが大きくなってきているのではないだろうか。いや、経済学者はともかくも、少なくとも国民の多数はそう考えはじめているようだ。

実際、〇八年九月に行なわれた自民党総裁選では、小泉元首相が支持表明した小池百合子氏が「小泉改革路線」の継承を宣言したが、国民の反応は冷たく、彼女には期待されたほどの票が集まらなかった。ことにこれまで小泉改革を圧倒的に支持してきた地方票が小池氏に一票も入らなかったことは注目に値する。いまや自民党政権を支えてきた地方の党員でさえ、もはやこれまでと同じ構造改革路線はゴメンだと思つて何よりの証拠と言えよう（もともと、小池氏に投票しなかった地方の自民党員の思惑が、これ以上、既得権を奪われるのはごめんだという保守派の「揺り戻し」に基づくものならば、それはけつして褒められたものではない。地方の活性化への障害の多くは地方に根強く残つてゐる既得権の構造に求められるからである）。

この総裁選直後、小泉元首相が引退を宣言したが、これは彼自身もこれまでのような構造改革路線の限界を思い知つたためであろうか。これは本人に聞いてみないと分からないが、「古い日本を打破する」と言つて始まつた構造改革は、「古い日本」の悪しき側面だけを部分的に破壊するのに成功したが、しかし同時に、日本社会が持つていたよき側面すらも破壊しはじめたと言えるのではないだろうか。

## わが懺悔ざんげ、そしてわが転向

これら問題についてのより詳細な分析については後述するが、構造改革や規制緩和をキャッチフレーズにして登場した新自由主義思想、そして、そのマーケット第一主義によつてもたらされたグローバル資本主義の大潮流が、日本のみならず世界中にさまざまな矛盾や深刻な問題を惹き起こしていることは、読者も実感として感じておられることであろう。

何ごとにも「バランス」というものがある。

一九八〇年前後に始まったサッチャリズムやレーガノミックスは、個人の自由を何よりも重要視し、国家による経済活動への過度の干渉や弱者救済を目的とする手厚い福祉行政を批判することとで大きな支持を集め、さつそうと登場した。サッチャー英首相やレーガン米大統領の政策は、「大きな政府」がもたらす国民負担の上昇や経済の非効率、公的部門の拡大に歯止めをかけ、たしかに経済活性化をもたらすのに役立つた。しかし、かつて、「大きな政府」を支持するケインズ経済政策が行き過ぎてしまったように、新自由主義やグローバル資本主義も明らかに行き過ぎてしまった。それがもたらす経済の急成長、富の膨張に酔いしれてしまった。それが今の格差社会、そして金融の混乱、モラルの崩壊につながっていると云えるだろう。

いずれにしても、グローバル資本主義というモンスターの適切なる制御には相当のエネルギーが必要であり、そのために何ができるかを真剣に考えなければならぬ。もちろん、「敵」は世界中にその影響力を広げている。新自由主義の思想は多くの人々、政治家、経済人の心の中に深く、

広く浸透しており、それだけに闘う相手は、きわめて手ごわいことを覚悟しなければならぬ。

本書は筆者自身の「懺悔の書」であると同時に、グローバル資本主義や市場原理が本質的に個人と個人のつながりや絆を破壊し、社会的価値の破壊をもたらす「悪魔のシステム」であることを筆者なりに解明していくことを目的にしている。さらには、「小さな政府」や「自己責任」といった公共利益よりも私的利益を重視した新自由主義やグローバル資本主義の欠点を是正するためのありうべき方策の方向性についても提言したいと思う。

そこではまず、なぜ若い頃の筆者が「アメリカ流構造改革の急先鋒」として活動するに至ったか、さらに、なぜ最近、新自由主義やグローバル資本主義の限界に注目し、安心・安全や信頼、温かさ、人々の間の絆など、「社会的価値」を破壊するアメリカ流構造改革に異を唱えるようになったのかについて、次章で詳しく述べてみたいと思う。

ちなみに次章で私は「転向」という言葉を使つてはいるが、先にも述べたように、私は構造改革そのものを全面否定するようになったわけではない。しかし、格差拡大を助長し、日本社会が大事に育ててきた社会的価値を破壊するようなことを放置する改革には賛成できなくなった。必要な改革はまだまだ残っているけれども、アメリカ後追い型・弱者切り捨て型の構造改革には声を大きくして反対する必要があると考えるようになった。その意味においての「転向」である。

このあたりの事情をやや詳しく述べさせていたただくためにはある程度やむを得ないと考えた次第である。あらかじめご了解いただきたいと思う。

第一章 なぜ、私は「転向」したのか

二十七歳（一九六九年）のとき、サラリーマン生活に見切りをつけた私は、ハーバード大学に留学した。いきなり、大学院博士課程（経済学）にである。大学時代は経済学部には籍を置いていたとはいえ、まともに勉強というものをしたことがなかっただけに、今から考えれば無謀ともいえる冒険だった。

当時の私は日産自動車に勤務していた。いちおう休職という形での留学ではあったが、内心ではもう会社に戻るつもりはなかった。そのまま会社に残れば、大組織の一員として安定した生活を送ることはできたかもしれない（実際には、その後、日産はルノーに救済されるといふ激動の時期を迎えることになった）が、しかし、漫然とサラリーマン生活を送る一生はどうしても嫌だった。止むに止まれぬ思いで、私はアメリカで、経済学を一から学びなおそうと考えたのであった。そうやって勢いこんで留学した私の第一印象は「素晴らしい」の一語だった。ハーバード大学のニューイングランド風キャンパスは実に美しかった。大学内のハーバードヤードにはリスが走り回っていた。大理石造りのワイドナー図書館の壮大さ、外国人学生に対する至れり尽くせりのサービスなど、何から何まで感心させられることばかりだった。当時の日本はすでに高度成長期に入っていたが、日米の経済格差は依然として圧倒的であったから、極東からの貧乏留学生にとっては豊かさ溢れるアメリカはまるでユートピアのようにも見えた。

ところがいざ学期が始まると、いきなり頭をガツンとやられてしまった。「これは大変なこと

になった」というのが正直な感想であった。猛烈な勉強が始まった。授業のスピードと事前に読んでおかなければならない教材の膨大さ（専門性の高い文献ばかりで一日あたり一〇〇〇ページ以上はあったと思う）に啞然あぜんとする毎日だった。

サラリーマン時代、周りにいた同僚や先輩諸氏は今から考えてもよい人ばかりだったが、みんな似たり寄ったりで、失礼ながら「頭がいいなあ」と感じる人もいなかった。会社を辞めて留学しようと考えたときには、若気の至りで「自分はできるんだ」という傲慢さわまりない勘違いをしていた。

当時のハーバード教授陣はノーベル賞受賞者がずらりと並ぶ壮観ぶりであった。私の指導教官だったケネス・アロー教授は日本でも「経済理論の神様」といわれるほど、抜群の業績を誇る天才肌の先生だった。彼に会いに行くときには、錆びついた自分の頭の回転を少なくとも二倍にしてからでないと議論などできたものではなかった。アロー先生に会いに行くときは本当に緊張した。アロー先生はそれからまもなく、ノーベル経済学賞を受賞された（七二年）。そうした圧倒的な教授陣もさることながら、世界中から集まった優秀な同級生たちの頭の切れ味にも舌を巻いた。「世の中にはこんなに頭のよい連中がいたんだ」と生まれて初めて思い知らされたのである。

### あまりにも違った日米の学問風土

しかし考えてみれば、もともと輸出営業で毎日のように接待で飲んだくれ、アカデミックな世界とは隔絶されたところにいたわけで、何の下準備もない人間がいきなり博士課程に飛び込んだ

のだから、これはどう考えても無謀以外の何物でもないし、そこにあるすべてに圧倒されたのは当然であった。

だが、今さらすごとごとシッポを捲いて戻るわけにはいかない。そんなことをすれば、「だから言わんこっちゃない、人の忠告を聞かないからだ」とみんなにバカにされるだけだ。死にもぐるいという言葉があるが、まさにその表現どおり、睡眠時間を削れるだけ削って、ぶっ倒れるほど勉強した。

だが、そうやって死にもぐるいになって真面目に勉強すればするほど、アメリカ近代経済学の素晴らしいロジックの体系とその緻密ちみつさに私は圧倒されるようになった。やがて、私はアメリカ経済学の虜とりこになり、とりわけ、(一定の仮定のもとに展開される)マーケット理論の精緻さ、理論体系全体の完成度の高さには敬意を表するようになっていった。その過程で、私は次第に「アメリカかぶれ」になっていったのである。

だが、今にして思えば、それもやむを得なかった。

アメリカの大学システムはいまだに世界ナンバーワンの競争力を誇る。遅れた日本の大学しか知らない私が圧倒されたのは当然だった。日本の大学の経済学部も多くでは、学生たちは教授を中心とした「タコ部屋」社会の中にいた。学生たちは先生の狭い専門分野に閉じ込められ、与えられたテーマだけを勉強していればよかった。人事にしても透明性などあるはずもなく、多少勉強ができ、教授に気に入られれば、研究者として国際的な業績のあるなしにかかわらず後継者になることさえもできた。今は少しずつ良くなっているとはいえ、当時はそんな閉鎖的な社会だった。

これに対して、アメリカの大学ははるかに競争的でフェアであった。

一例を挙げれば、ハーバードで博士号を取った人がどれほど優秀であっても、原則としてそのままハーバードで職を得ることはできない。いったんはどこかほかの大学で「武者修行」をし、そこで優れた業績を上げないかぎりハーバードに戻って職を得ることはできなかった。指導教官のお眼鏡にかなったという理由さえあれば、極端な話、一編の論文も書かずとも後継者に収まるこ  
とができる日本の大学とは大違いだった。

話を戻せば、たしかに大学院で要求される勉強の量は想像を絶するものだったが、教育カリキュラムそのものは、実に体系立っていて合理的にできていた。私のように学部時代にろくに勉強していない人間であっても、綿密なカリキュラムにしたがって着実に勉強をしていけば基礎から上級理論まで自然と身につく、懇切丁寧な教育体制が出来上がっていた。

猛烈なスピードで進められる授業についていくのは並大抵ではなかったが、それに耐えさえすれば、二年間でマクロ経済学、ミクロ経済学、経済史、計量経済学など、近代経済学の基礎的体系が頭に入るようになっていた。指導教官の、重箱の隅をつつくような研究分野しか勉強させてもらえない「タコ部屋」の日本となんと違うだろうか！

### 「アメリカかぶれ」になった私

そんな環境の中で、私は次第にアメリカの市場主義的な世界観の中に没頭していった。いや、没頭したと表現したのでは生ぬるい。「かぶれた」のである。

「かぶれる」ということは、客観的に見る目、批判する力を失うということで、軽薄な行為であることには違いないが、他方、「絶対これがよい」と信じているわけだから学習の効率はやかった。「かぶれる」ことによって、対象物を崇め、疑いの心を持たずにただひたすら「吸収すること」に邁進することができたのだ。

さらに、私がアメリカ経済学にかぶれることになった背景には、身をもって当時のアメリカの「豊かさ」を体験したことも大きかった。先にも書いたが、日本から来た貧乏留学生にとつてアメリカ社会の持つ物質的豊かさ与人々の精神的寛大さは、まるでユートピアではないかと錯覚するほどのものであった。アメリカ人のみならず、誰でもそうかもしれないが、自分が圧倒的に優位に立っていると感じるときには、ひとは寛大になるものである。当時のアメリカ人の日本人に接する態度はそういう意味で大変寛大で余裕があった。

とはいえ、六〇年代末から七〇年代初頭にかけてのアメリカ社会は、豊かさと同時にさまざまな社会問題を抱えていたのも事実である。

泥沼化して久しいベトナム戦争、あるいは黒人公民権の問題などをめぐって「若者たちの反乱」が起きていた。大学は日本と同様、ベトナム戦争反対を軸とする学園紛争のさなかにあった。キャンパスにはヒッピースタイルの学生たちが闊歩し、ボブ・ディランの「風に吹かれて」やジョン・バエズの反戦歌が大はやりだった。

しかし、そのような騒然とした雰囲気は社会的な混乱というよりも、むしろアメリカの知的眞摯さを示すものとして、私には新鮮にさえ感じられた（もつとも、大学近辺の保守的なエスタブ

リッシュメントはこういった学生たちの反乱に眉まゆをひそめていたが)。ときとして学生たちの無軌道な行動はあつても、社会全体として見たときにそこに「暗さ」を感じなかつた大きな理由の一つは、何と言つても豊かで健全な価値観を持つ中流層が、アメリカ社会の中核に大きな存在感を持って鎮座していたからであらう。

このころのアメリカのサラリーマンの典型的な生活というと、どんなに仕事が忙しくても夕方五時には会社を出て、まっすぐ郊外の広い家に帰る。そして夕食まではスプリングラーの水しぶきがまばゆい庭でガーデニングに時間を費やす。夫人は皿洗い機がある最新の台所で楽しげに夕食の準備をしている。小さな子どもたちがその周りではしゃぎまわり、ふかふかの絨毯じゅうたんの上では大型犬が寝そべってそれを眺めている。夜はみんなテレビを見ながらゆつたりと過ごす。そして、週末ともなれば、家族一緒にドライブやバーベキューを楽しみ、コミュニティの行事や教会での行事に参加する——こうした生活ぶりは、単に物質的に豊かであるというだけではなく、家族や地域社会を大切にするという健全で明るい精神に満ちているように見えた。

このようなアメリカの状況を見るにつけ、やはりハーバードで学んだアメリカ流経済学こそが正しいと、若い私を感じるようになったのは無理もない。アメリカで暮らす私から見る日本は、系列や終身雇用をはじめ、政・官業の鉄のトライアングルなど、既得権益のネットワークによってがんにがらめにされた閉鎖的社會であり、アメリカ経済学が何よりも重視する市場原理がぜんぜん機能していない「前近代的社會」に見えたのであった。

そして、日本もアメリカのように自由な経済活動が行なわれ、マーケット・メカニズムが機能

する社会に生まれ変われば、アメリカ人のように豊かで幸福になれるはずだとナイーブにも思ひこんだのであった。かくして、ここに市場主義経済学に心酔する急進的「改革派」が一人製造されることになったというわけである。

これが私がアメリカにかぶれ、急進的「改革派」になっていった経緯である。しかし、私のような「アメリカかぶれ」は、戦後、フルブライト制度によって渡米した多くの日本人留学生がさまざまな分野で辿った道と共通していると思う。

アメリカにとってみれば、世界中の若い学生や知識人に留学資金を提供することで「アメリカびいき」を増やすことは、長い目で見れば、自国の安全保障につながるという冷徹な計算があったのであって、多くの若きアメリカ留学経験者がアメリカびいきになっていったのはある意味、致し方ないことでもあった。

### 豊かなアメリカは「大圧縮」の産物であった

しかし、実は当時、アメリカ経済学で主流を占めていたのは、けっして今のような市場原理主義的な考え方ではなく、ノーベル賞経済学者のサミュエルソン教授らが中心となって提唱していた「新古典派総合」と呼ばれる考え方であった。サミュエルソン教授らの思想は、マーケット・メカニズムを重視する「マネタリスト」と呼ばれる立場と、政府介入を許す「ケインズ経済学」の組み合わせによって資本主義経済は安定的発展を遂げられるという考えであった。悪く言えば折衷的、よく言えばバランスのとれた穏健な経済学である。

だがアメリカ経済学は一九七〇年代後半頃から、政府の市場介入を全面的に否定する市場原理主義的な急進的学派（合理的期待形成学派）に席巻せっけんされるようになり、それがレーガノミックスという形で一九八〇年代以降のアメリカ政府の経済政策を大きく変えていくことになる。

ここで私がうっかり見逃していたのは次の二点であった。

第一は、日本とアメリカでは国の成り立ちも大きく異なるのだから、アメリカ流経済学をそのまま日本に適用しても、それで日本人が幸せになれる保証などどこにもないという当たり前の事実である。

そして第二は、留学当時、私を圧倒したアメリカの豊かな社会を支えていたのは、実は市場主義などではなく、総需要管理を政府の役割として重視していたケインズ経済学と、その背後にあった「偉大な福祉国家」建設への強い信念であったという点である。

もつと言えば、当時のアメリカ社会の豊かさや健全な中流階級の存在は、サミュエルソン教授らの「新古典派総合」の結果というよりは、フランクリン・ルーズベルト(FDR)が行なったニューディール政策や、平等社会実現のための諸政策、さらには、ハーバード大学におけるサミュエルソンの師であったアルビン・ハンセン教授の、公共事業を活用した福祉社会建設への強い信念が、戦後のアメリカ社会に根付いていたからであった（この点については、伊東光晴先生のご教示による）。

私はこうした現実を見過ごして、レーガン政権以降に主流になる新自由主義こそが、昔からアメリカ流経済の中心であったかのように錯覚してしまったのだ。

繰り返しになるが、三〇年代の大恐慌によって「すべてを市場に委ねれば経済は安定的に発展する」という経済思想は破綻を来たした。古典派経済学によれば市場原理に任せていけば、いずれは失業も不況も収まるはずだったのに、大恐慌はいつこうに終息しなかったからである。

この恐慌からの脱出のため、ケインズ経済学を取り入れたFDRは、かの有名なニューディールにおいて大胆な公共事業に踏み切ったが、彼は戦後になって単なる景気対策にとどまらず、所得の平等化など、福祉政策にも力を入れた。その経済政策の流れが第二次大戦後、三〇年以上続いたことによつて戦後のアメリカは豊かな社会を創り出すことに成功したのであった。

最近出版されたロバート・B・ライシユの『暴走する資本主義』(東洋経済新報社)や、二〇〇八年ノーベル経済学賞に輝いたポール・クルーグマンの『格差はつくられた』(早川書房)の中でも指摘されていることだが、第二次大戦終結の一九四五年から、オイルショック直後の一九七五年にかけてのアメリカは、第二次世界大戦前に比べて圧倒的に所得格差が縮小した「大圧縮の時代」(クルーグマンの命名)だった。

### 格差の拡大、中流の消滅、そして医療・福祉の後退

私は若き留学生として、その「大圧縮」によつて誕生した豊かな中流層が中核となっている健全なアメリカ社会の中に飛び込んでいったことになる。

ところが、こうしたアメリカの中流社会は、一九八一年に登場したレーガン政権によつて決定的な変質を起すことになる。

# 図版

「小さな政府」「高額所得者向けの減税」「自己責任」といったキャッチフレーズのレーガノミックスが推進されたことで沈滞していたアメリカ経済を活性化することにはある程度成功したが、その後、たったの三〇年足らずで、アメリカ社会では所得格差の拡大と、それに伴う中流階級の消滅、そして、医療や福祉の後退が起こったのである。

トーマス・ピカティとエマニユエル・サエズの著名な研究によれば、二〇〇五年のアメリカでは上位一パーセントの富裕層が、国の総所得のなんと一七パーセント以上を受け取っていた（図2参照）。

これだけでも驚くべき所得格差の拡大だが、この富裕層の中でも実は大きな格差があるのだ。というのも、アメリカ全体で上位〇・一パーセントの超富裕層の人々が、アメリカ全体に占める所得シェアは、なんと全体の七パーセント

に達するという。ちなみにレーガン登場以前においては、上位一パーセントの富裕層が占めていた総所得は八パーセント、同じく〇・一パーセントの超富裕層の総所得はわずか三パーセントだったのだから、格差社会もここに極まれり、である。

さらに、この三〇年間の格差拡大については、アメリカの大企業トップの年俸金額の推移にも明確に現われている。

クルーグマンの前掲書によれば、一九七〇年代、アメリカの代表的大企業一〇二社の経営トップの年俸は、それら企業で働く労働者の平均給与の「わずか！」四〇倍であったが、それが二〇〇〇年には三六七倍にも達したという（クルーグマン前掲書、一〇二ページ）。しかもこの間、所得税の最高税率は大きく引き下げられている（一九五〇年代末には最高税率九一パーセントまで上がったが、現在では三五パーセント）から、手取りベースの所得格差は当時よりもはるかに大きくなっているはずである。

他方、平均的な労働者の所得はどうなったか。クルーグマンはこの三〇年間に、アメリカの「平均所得」は上昇したが、「所得の中央値」（所得金額が多い順に並べてちょうど真ん中に位置する人の所得）は「わずかに上がったか、実質的には下落している」と述べている。

これはどういうことかといえ、ビル・ゲイツのようなスーパーリッチの出現によって、所得の平均値は底上げされたけれども、所得の中央値近辺の人々、要するに中流層の個人所得はこの三〇年間でほとんど変わっていないか、下手をすれば下がっているということなのである。

アメリカの中流層が我々の視界から消えてしまったように感じられる真の理由はこのあたりに

ありそうである。かつて豊かな生活の象徴であった中流層はどちらかといえば低所得層に吸収されていったからである。

このような格差の拡大は、アメリカ社会の一体性をも完全に損なっていると断言しても過言ではあるまい。

というのも、ビル・ゲイツやマイケル・デルのようなスーパー・リッチは、普通の人々の目につくようなところに居を構えているわけではない。何十万坪というような、川もあり、滝もあり、丘もあるような広大な土地に大邸宅を建て豪華な生活をしていて、同じアメリカにいても、庶民とは隔絶した遠い世界に暮らしているからである。

そこまでいなくても、最近では金持ちの多くは、一般庶民とはフェンスで隔絶された高級住居地に住むことが多くなつたらしい。こういった飛び地のような高級住宅地では、守衛によつて厳重に出入りがチェックされるようになっていて、彼らが一般庶民と融合する機会はほとんどない。

かつてのアメリカにおける豊かさの象徴的存在として我々のイメージの中にある中流階級のうち、一部はスーパー・リッチに首尾よく上り詰めることに成功したかもしれないが、大部分は低所得層に吸収されていった。そのため、彼らの豊かな家庭は人の目につかなくなつていったのである。

その結果、世界中の憧れの的であつた豊かなアメリカ社会のイメージは消えてしまった。

## 政府の介入が「豊かなアメリカ」を作った

レーガノミックスによって、アメリカ社会の中核的存在であった中流階層の存在感が失われていったことがこれらのデータから読み取れるが、実は今のような格差社会がアメリカに生まれたのはこれが最初ではない。

大恐慌が起きる直前の一九二七ごろのデータを見ると、所得上位一パーセントの人々の所得シェアは何と二〇パーセントにも達していたのである（43ページ図2）。戦前のアメリカは実は今よりひどい格差社会（いわゆる「金ぴか時代」のアメリカ）だったのである。

ところが、こうした格差は一九四〇年前後から急速に縮小する。その理由は先に述べたように、大恐慌の教訓から、アメリカの歴代政府が経済活動をすべて市場に委ねるといふ古典派的な考え方を捨て、政府自らマーケットに介入し、総需要管理政策や所得再分配政策を行なうようになったからである。

フランクリン・ルーズベルト大統領のニューディール政策がアメリカ経済を立て直らせるのにどの程度効力を発揮したかはともかく（第二次世界大戦勃発による軍需の拡大が恐慌状態のアメリカ経済を救ったという見方が支配的であるが）、公的部門が景気安定化や所得再分配に積極的な役割を果たすようになる傾向は第二次大戦の勃発によってさらに加速した。この結果、二〇世紀半ばには米国の産業のおよそ一五パーセントが政府による直接的な規制を受け、残る八五パーセントの産業に対しても、ゆるやかな統制が行なわれるようになったという（ライシユ前掲書、

こうした政府による経済統制は、既存の大企業にとつてはそれだけマーケットでの競争リスクが減ることを意味する。新規参入のライバルが現われなくなれば、安心して長いスパンで経営戦略が立てられるわけだから、こうした統制はアメリカ企業が寡占的かせんな力を付けていくうえで大きなプラスになった。現在でもアメリカの多くの伝統的業界が寡占体質であるのはこのためである。

戦後の日本経済は官僚統制による「護送船団方式」だとさんざん批判をされたわけだが、実は戦後のアメリカ経済の強さもまた護送船団にあったというわけである。

### アメリカにもあった「日本型経営」

さらにいえば、戦後日本の経済発展を支えてきたのは、企業の内部で労使協調の精神があったことや、あるいは終身雇用制によって労働者の地位が守られてきたおかげであると言われるわけだが、実はこの時代のアメリカにおいても、それは同じであった。戦後アメリカの労使関係という、効率優先の経営者と過激な労働組合の対立といった図式が頭に浮かぶわけだが、実はそうではなかったというのがライシユやクルーグマンらの分析である。

たしかに一九世紀末から二〇世紀初頭にかけて、アメリカの労働組合と企業は対立関係にあったのだが、その後、一九三五年に集団交渉を合法化するワグナー法が成立してからは、労働組合がアメリカではどんどん成長していった。第二次大戦中には全米の組織労働者の数は一四〇〇万

人にも達したというが、こうした労働組合の成長は企業にとってもむしろ歓迎すべき事態であった。

なぜなら、組合によって労働者が団結するということは、企業にしてみれば労使交渉の窓口が一本化することに他ならない。つまり、労使紛争が起きても話し合いで解決ができる余地が増えるのだから、経営者にとっても労働者の団結はありがたい話であった。

かくしてアメリカにおいても日本と同じように、労使関係の蜜月状態が生まれるようになった。大恐慌までは収奪一方だった大企業の経営者も、「ストライキで巨大な損失をするくらいならば、さっさと組合に譲歩して賃上げしたほうが得策だ」と考えるようになったから、アメリカの産業界では労使対立は次第に起こらなくなった。

それに加えてアメリカの経営者たちは、労働者の待遇を上げれば、それだけマーケットの購買力も上がって最終的には企業の業績に好影響を与えるということを学んだ。かくして賃金上昇と並んで、企業における福利厚生も充実するようになった。

我々は「常識」として、アメリカには日本のような国民皆保険の制度もないし、公的年金もないという話を聞いているわけだが、実はライシユによれば、一九五五年には中堅規模以上の企業の四五パーセントが年金を提供し、七〇パーセントが生命、損害、医療などの各保険を提供していたという（ライシユ前掲書四六ページ）。ちなみに、米国企業の福利厚生費の総額が米国経済に占める比率は、他の先進諸国の政府が公的社会保険に支払った金額の比率とほぼ等しかったという。もちろん、こうした企業年金や保険の掛け金の多くは、実際には労働者が負担するわけなのだ。

が、こうした年金や保険に対する企業からの補助は所得税ほど厳しく課税されなかった。だから福利厚生の実施は、労働者にとっても得をする仕組みになっていた。

つまり、アメリカには公的社会保障はなかったけれども、企業が仲介に入る形での「間接的な公的社会保障」が実質的に創出されていたというわけである。

### 人間は先入観に騙される

さて、こうやって見ていくと、私たちが抱いていた「アメリカは自由競争の国、自己責任の国だから世界一豊かになったのだ」というイメージは、実は真実の半分しか語っていないことに気がつく。というのも、経済活動を自由競争に委ねているだけでは格差拡大が進むなど、社会の安定性が損なわれ、結果的に豊かな社会は作れないからであり、社会全体の「豊かさ」を作り出すためには、政府の「適切な」介入が必要になるからである。

しかし、この点については、私が最近まで誤解していたのと同様、アメリカ人自身も誤解していると思われる。彼らの多くは、戦後アメリカ経済が発展してきたのは、アメリカが自由の国であり、誰にでも成功のチャンスがある「アメリカン・ドリーム」の国であるという神話を信じてきたからである。

この「アメリカン・ドリーム」神話は今でも多くの人たちに信じられているが、それはビル・ゲイツやタイガー・ウッズのような大成功者がときどき輩出するからである。彼らのような華々しい成功者の輩出が「ひよっとしたら自分もできるかもしれない」という夢を抱かせ、世界中から人々

を引き寄せるのである。

しかし、圧倒的多数は敗北者となって、惨めな生活を強いられる結果に終わる。アメリカ社会がすごいのは、たとえ確率は小さくても、とてつもない成功者を輩出できることを見せ続けることに成功しているということであろう。しかし、このような方に一つの「アメリカン・ドリーム」だけでは、アメリカを真に豊かな社会にすることはできない。

先入観とは怖いものである。こうやって実際のデータを見ていけば、誰の目にも明らかなくとも、「アメリカは自由の国」という固定観念をいったん持ってしまうと、専門家であっても「アメリカは自由な国だからここまで発展したのだ」と信じ込んでしまい、事実が見えなくなってしまうのである。

しかし、彼らが誇る豊かさ、ことに戦後アメリカの豊かさとは、自由な経済活動の成果という面に加えて、政府が積極的に経済に関与して、適切な社会福祉政策、適切な所得再分配政策を採ってきたためであり、さらには、日本と同様に労使協調の精神が醸成されたからこそ、社会も安定していたというわけなのである。

### なぜ、ケインズ経済は後退し、新自由主義の春がやってきたのか

しかし、前にも書いたが、何ごとにもほどよいバランスというものがある。戦後、隆盛を誇ったケインズ経済政策による政府介入が一九七〇年代に入ってついに行き過ぎる事態が発生したのである。

どういうことかというところ、ケインズ経済学は景気の安定化という仕事で政府の仕事であると主張するのだが、それならば、景気の良いときには政府はむしろ介入しないで、様子を見るほうに回らなければならないはずである。景気が過熱してきたならば、逆に引き締め政策を採らなければいけないであろう。

ところが、そうはならなかった。なぜならば、景気が良いのに、議員たちは「引き締め」どころか、有権者の歓心を買うために、誰もが喜ぶ公共事業や福祉政策を推進するための計画をぶち上げたからである。ケインズ経済学はそういった議員たちにとって格好の理論的支柱になった。

こうなると、ケインズ経済学が言うところの「景気の安定化」は機能せず、逆に景気過熱と公的部門の肥大という副作用をアメリカ経済にもたらすことになる。実際、アメリカ経済は景気過熱によるインフレと、巨大な財政赤字、さらには、公的部門の肥大という「先進国病」を抱えるようになっていった。

一九六四年の大統領選挙で「地すべりの勝利」を収めたジョンソン大統領は、議会における民主党の圧倒的優位を背景に「偉大な社会」実現のための一連の社会改革立法を次々と成立させ、ニューディール以来の画期的業績を上げたと評されている。

だが、対外的にはジョンソン政権時代にはベトナム戦争がエスカレートし、戦費も急速に増大した。高齢者医療補助制度（メディケア）などの福祉政策の拡充もあって、アメリカの赤字財政はいよいよ深刻なものになっていった。その後、追い打ちをかけるように石油ショックが起こったため、インフレが激しくなる。その結果、一九七〇年代後半に入ると「大きな政府」批判が徐々に

強くなった。

それに伴って、一九七〇年代後半のアメリカ経済学界の主流は、ケインズ経済学や新古典派総合から「小さな政府」「市場原理」「自己責任」を軸とするマネタリストや、合理的期待学派に変わっていった。

マネタリストや合理的期待学派の考え方とは、一言で言って、ケインズ的な景気対策は役に立たないばかりか、公的部門を肥大させ、経済のダイナミズムを喪失させるのでかえって有害だというものであった。この考え方は次第に有力となり、ついに一九八一年にレーガン政権が誕生するに至る。

こうやって見ていけば、アメリカの歴史も循環を繰り返してきたことが分かる。戦後アメリカの豊かさを産み出したのは、所得格差の「大圧縮」と社会福祉政策の拡充のためであったが、それが行き過ぎたために、「小さな政府」をひょうぼう標榜するレーガノミックスが登場し、アメリカをふたたび戦前型の格差社会に逆戻りさせたのである。

このように、少し長期的な視点で歴史を追いかけるとその流れはひじょうに単純明快であり、自由放任政策の追求がアメリカ社会を安定させ、「豊かな社会」を作り上げたわけではないことが分かるのだが、近視眼的に世の中の動きを追っかけているだけでは、本当のところ、社会で何が起きているのかはなかなか正確に読み取れないものらしい。

しかし、最近の研究によって、アメリカの経済政策は三〇年から四〇年ごとの循環を繰り返し、その中でも「適切な」政府介入が行なわれた時期にアメリカは真の意味での黄金時代を謳歌したの

だということが確認できるようになった。

そういった循環論から言えば、アメリカにおける経済政策は、早晩、個人の自由を優先する新自由主義から、所得格差や社会保障制度の拡充など、公共の利益により大きな配慮をする民主党的な政策に移行していくことになるだろう。

実際、二〇〇八年十一月、アメリカは中堅層への減税による所得格差の是正を政策の柱に掲げた民主党のオバマ氏を大統領に選出した。その結果、二〇〇九年以降のアメリカは共和党の「個人の自由」優先の政策から、民主党の「公共の利益」優先の政策に転換していくものと思われる。これはアメリカにとつての福音であろう。

### 市場原理の「教義」に違和感を覚えた日本の学生たち

さて、ふたたび私の経験談に話を戻すことを許していただく。

一九七四年に帰国し、教壇に立つことになった私はハーバードで叩き込まれた近代経済学、中でも「マーケット・メカニズムのすばらしさ」を学生たちに熱心に教え込もうとした。また、それと同時に、日本がマーケットをいかに有効に活用していないか、日本がどれだけ規制と保護主義に守られた「閉ざされた国」であり、政治面では「政・官・業」の鉄の三角形が社会をだめになっているかを説き、それゆえに、これからの日本経済発展のためには、構造改革と規制撤廃、市場開放が不可避であると主張しつづけた。

ところが、そうやって意気込んで話す私の講義の中身も学生たちの腑にはなかなか落ちないよ

うであった。私は「近代経済学ほど論理が明快きわまりない学問はないのに、なぜ日本人学生はこんなに物分かりが悪いのだろう」といぶかった。

しかし、今にして考えれば、学生たちが腑に落ちない表情をしていたのにはそれなりの理由があった。学生たちは直感的に、近代経済学の持っている「明快さ」に何らかの「うさんくささ」を感じたのではないか。日本人の持つ伝統的な価値観とは相容れないものがあるということ直感的に嗅ぎとっていたのではないか。しかし、学生たちはそのうさんくささを指摘するだけの言葉や論理を持っていないから、釈然としない表情をするしかなかったのではないかと思うのである。

どんな点に「うさんくささ」を感じたのか。それは第一に、その前提があまりにも個人主義的である点ではなかったか。

たとえば、アダム・スミス以来の経済学では、人間を「ホモ・エコノミクス(経済人)」として定義する。すなわち、近代経済学に登場する人間は、自らの満足を最大化する目的を持って合理的に行動する存在であり、「社会」という概念は入り込む余地がない。社会がどうあるべきかに関して、マーケットが最適な資源配分を実現するという観点が提示されているのみであり、所得分配や最適な公共財の供給などは投票によって決めればよいとしているのみである。どのような所得分配が「正しい」とか、どの程度の公共財が供給されるべきか、どのような社会が人を幸せにするかなどといった主観が入り込む問題に関しては一切、価値判断をしないのである。

個人は社会とは独立したアトム的な存在であり、こうした利己的な経済人がそれぞれ自分の満

足や利益を最大限にすべくマーケットに参加することで、「見えざる手」が働いて資源の最適配分が行なわれるというのが、近代経済学の基本テーゼなのである。

しかし、常識で考えればすぐ分かることだが、人間は何も自分の利益のためだけに生きているのではない。むしろ、人間にとってより重要なのは自分の行為が社会的に評価されるかどうかということなのである。仲間を蹴散らして自分だけが金銭的に成功しても、そこから得られる満足は、仲間とともに苦しみ、共通の目的のために奮闘し、その目的がかなえられた場合の満足に比べれば、おそらくはそれほど大きなものではないであろう（もちろん、個人差はあるだろう）。

過去の日本を見ても、江戸時代の武士は経済合理性などでは生きていかなかった。「武士は食わねど高楊枝」とやせ我慢をし、それが心意気だと感じるのが武士道である。また、武士だけでなく江戸時代の商人たちは「三方よし」といって、自分だけが儲けるのではなく、相手を儲けさせ、しかも、世間にも利益を還元することが商売の理想だと考えていた。

それは江戸時代に限ったことではない。現代社会でも、客の喜ぶ顔を見るのが何よりの生き甲斐だとか、あるいはどんなに手間がかかっても、他人には真似できない優れた工芸品を作りたいと頑張っている人はたくさんいる。

しかし、こうした「利益は二の次」という考え方は、経済学ではすべて捨象されてしまう。

アリストテレスが「人間は社会的動物である」と言ったように、人間は本来、集団の中で生活をする生き物である。人間は家族や仲間といった他者とのつながりの中で、自分自身の生き甲斐を見出す、そういう存在なのである。どれだけ富を蓄え、生活が安定しても、家族や心を許せる友

人もいない天涯孤独の環境に満足して一生を終えることができる人はめったにいない。

ところが、近代経済学の発想においては、他者のために尽くしたいとか、社会との絆を持ちたいというような、人間が本来、持っている「本能的な要素」は非合理なものとして排除されてしまうのである。

しかし、近代経済学にかぶれていた当時の私には、こうした「当たり前」のことが分からなかった。合理的に思考し、自己の利潤を最大化すべく行動するのが近代人であるという人間観こそが正しいものだと思えて疑わなかった。だからこそ、学生たちの不審そうな表情が理解できなかったのであった。

### 改革派の急先鋒として

こうして私が大学の教室で近代経済学の講義を行なっている間に、日本社会の流れは大きく変わりつつあった。自民党政権が倒れ、細川内閣が誕生した。一九九三年のことだった。この政権交代の大激動の中、私のような「改革派」にもお声がかかった。いや「改革派」だったからお声がかかったのであろう。細川首相じきじきの諮問委員会である「経済改革研究会」（通称、「平岩委員会」）の委員として経済改革を進める提言を作れということであった。私は水を得た魚の如く「改革派」としての持論を展開、「経済的規制はすべて撤廃すべし」と声高こゝろだかに主張し、規制を守りたい官庁や業界と全面対決した。

いつの時代でも、世間は「総論」を議論している間は一定の評価をしてくれるものだが、これが

「各論」になると態度はがらりと変わる。平岩委員会においても、それは同じだった。いざ個別業界の規制改革の話になると、俄然反対論が強くなった。規制撤廃の対象になった業界が、官庁や政治家と組んで潰しにかかったのである。

ある日、大学に出勤すると秘書が「辞めさせてほしい」と言う。驚いて理由を聞くと「電話に出るのが怖い」というのである。

平岩委員会で活動をしはじめてからというもの、大学の私の研究室には、未知の人からの電話が頻繁にかかってくるようになった。多くは抗議であったり、あるいは「業界の事情をご説明したい」という電話である。多いときには一日に数十本の電話があったと記憶している。私が出動しているときならば、直接、話ができるからいいが、留守のときには秘書が受けなくてはならない。「電話で怒鳴られるのには耐えられません」というのが、秘書の辞職理由だった。それほど、規制撤廃への「鉄の三角形」の抵抗は凄まじかったのだ。

私がいま急進的なことはかりを主張したためであろう、私はやがて多くの業界に「危険人物」として目の敵にされるようになった。

やがて細川内閣は首相の佐川急便による一億円の政治献金問題と、福祉税という名の消費税導入の混乱で瓦解することになった。わずか八ヶ月での総辞職である。これに伴って「経済改革研究会」も解散した。

その後、私が首相官邸にふたたび足を運ぶようになったのは、小渕内閣が政権を担当することになった一九九八年の夏であった。小渕内閣が発足してまもなく、高校の先輩である堺屋太一氏

から電話がかかってきた。堺屋氏は小淵内閣の経済担当大臣に任命されていた。堺屋先輩は私に経済改革を推進するために設立される「経済戦略会議」のメンバーになれと言う。

堺屋氏から聞いた話だと、中谷巖という名前は政府審議会の委員として最もふさわしくない人物として官庁が作っている「ブラックリスト」の一番最初に挙げられているのだという。そんなリストが本当にあるのかどうかは知らないが、「指名していただくのは光栄な話だけでも、そんな事情ならば私を任命すれば、官庁との関係がまずくなるのではないですか」と固辞した。すると堺屋さんに「いや、官庁にそれだけ嫌われている人間だからこそお願いしたいのだ」と言われてしまった。

かくして、私は「経済戦略会議」のメンバーとして、構造改革の提言をまとめる作業に加わった。私はその議長代理に任命された。「経済戦略会議」では小泉内閣で大活躍をされた竹中平蔵氏もメンバーとして加わり、二百数十の項目から成る改革色の強い提言をまとめた。

その後、小淵首相は急逝され、森喜朗内閣を経て、「構造改革なくして成長なし」の小泉内閣に至る。小泉内閣では竹中氏が経済改革を引っ張って行く役割を担ったが、これを機に私は首相官邸に足を運ぶことはなくなり、少し離れた立場から日本社会のあるべき姿について考えるようになった。

### 構造改革は日本人を幸福にしたか

このように、私は学生たちにも「市場原理」の重要性を熱く訴え、首相官邸のような政策形

成の中枢に近いところでも構造改革、規制撤廃の必要性を訴え続けてきた。そして、そうした私の主張の一部は曲がりなりにも実現することになった。

このように、「構造改革」が少しずつではあるが進められ、また、日本経済が「グローバル・スタンダード」なるものを受け入れていくプロセスを間近で見えていくうちに、私の中にある種の疑念が芽生えてきた。今世紀に入ってからのことである。

それは、「構造改革やグローバル資本主義によって日本人は幸福になったのだろうか」という疑問であった。

たしかに構造改革によって、日本人の生活は大きく変わった。規制緩和によって、私たちの生活が便利になった部分はたしかに多い。また、市場開放によって、一〇〇円ショップに代表されるように世界中から安い消費財が輸入されるようになって、いわゆる「価格破壊」といった現象も起きるようになった。

小泉内閣の最大の課題であった郵政民営化は曲がりなりにも実現したが、最大の成果は、郵便貯金や簡易保険で集められる資金が自動的に財政投融資となつて不要不急の公共事業に流れていくという仕組みにくさびが打ち込まれた点にあった。この功績はこれからも語り継がれることになるだろう。しかし、田舎いなかにあった小さくて便利な、村の人たちに愛された郵便局が民営化され、採算が合わないという理由で次々に廃業していくことにどれだけの意味があったのだろうか。さぞかし、日本の昔懐かしい風景がひとつ消えて、さびしい思いをした人たちが大勢いたことだろう。

小泉改革を経て、日本社会は他人のことに思いを馳せる余裕がなくなり、自分のことしか考えないメンタリテイが強くなったのではないか。地域はいっそう疲弊し、所得格差は拡大した。医療改革によって老人たちの心は穏やかさを失った。異常犯罪が増え、日本の社会から「安心・安全」が失われた。こうした人心の荒廃や、貧富の差の拡大は、経済環境の変化がもたらした一時的・過渡的な現象などではなく、グローバル資本主義やマーケット至上主義そのものにビルト・インされたものではないか。日本で進められてきた「構造改革」にはこれら日本社会の変化にほとんど関心を寄せることはなかったのではないか。

もちろん、日本社会の変質と小泉構造改革の間に、どの程度の関係があったかは厳密に立証はできない。おそらく、グローバル化の進展という不可避の要因も社会の変質に大きく寄与したに違いない。しかし、アメリカでこの三〇年に起こったことと、日本社会で今起こりつつあることを併せて考えると、単純な構造改革路線では社会がますますおかしくなるのではないかという疑念を消し去ることはできなかった。

たしかにアメリカ流の近代経済学はエレガントな理論体系を持っていて、学問としての完成度は高いかもしれない。しかし、すでに述べた「ホモ・エコノミクス」のように、近代経済学の前提となっているさまざまな仮定は、日本社会の現実からは遠いし、逆にそのあまりにも個人主義的な発想が日本社会の伝統的価値を破壊しているのではないか。市場原理をモットーとするグローバル資本主義には「社会的価値」を無視し、社会の安心・安全を喪失させ、人々の間の信頼関係や安らぎを奪っていくという本質的な欠陥が潜んでいるのではないか。

## 民主主義という「隠れ蓑」

だが、よくよく考えてみれば、人間は何も自己の満足のためだけで行動するのではないとか、ホモ・エコノミクスという経済学の前提はおかしいとかいったことなど、私が今さら述べるまでもない話であり、経済学を勉強したことのある人なら誰でも分かっている話である。とくに、頭のいいはずのハーバード大学などのノーベル賞クラスの経済学者たちならば、その「うさんくささ」ととくに気づいていてもおかしくない。ところが、そうした議論がなされないままに、新自由主義思想があたかも人類普遍の真理であるかのように語られるのはなぜだろうか。

おそらく、新自由主義思想というのは単に学術的に、あるいは論理として「正しい」ということで支持を集めたというよりも、一部の人々、はつきり言ってしまえばアメリカやヨーロッパのエリートたちにとって都合のいい思想であったから、これだけ力を持ったのではないか。新自由主義思想の「個人の自由な活動を公共の利益よりも優先する」ことが経済活性化には有効だという理屈自体は間違っていないとしても、一方では、それは格差拡大を正当化する絶好の「ツール」になりうるからである。

私事で申し訳ないが、一九九九年、私はソニーの社外取締役に誘われたのをきっかけに一橋大学を辞め、実業の世界と関わりを持つようになった。

その中で、欧米の経営者たちや政治家とも親しく話す機会を持つようになったが、そこで改めて感じたのは、欧米は日本と違う階級社会であるという事実である。彼らは良い意味でも、悪い

意味でも、エリートとしての自覚を持って議論をしている。そこには「社会をリードする人間」としての責務の自覚と、「エリートは一般大衆と違うのだから、高い報酬を受け取るのは当然だ」という意識が混在しているように見受けられた。

経営陣の報酬のあり方は、社外取締役が多数を占める取締役会の中に設けられた「報酬委員会」で議論されるのだが、そこで決定される報酬額は（特にアメリカでは）天文学的なものになることも多い。それは彼らの「階級意識」がそうさせているのだと思う。

ついでに言えば、報酬委員会という経営者の報酬額を決める委員会の制度も民主主義の「隠れ蓑」として機能している。どんなに高額所得でも、自分たちが身内で好き勝手に決めたわけではなく、社外の人たちが民主的なプロセスを経て決めていることだから、正当化できるということになる。コーポレート・ガバナンスという美名の下に社外の客観的な判断を求めるという理念は素晴らしいが、コーポレート・ガバナンス改革が進むにつれて実際に起こったことは、実は未曽有の「高額報酬の常態化」ということであつた。

### 民主主義も近代経済学も、エリート支配の「ツール」だった

日本社会にも階級や階層の差というのは存在しないわけではない。しかし、日本の場合は、そうした階層の壁、階級の壁というのは努力次第、才能次第で乗り越えられるというイメージがある。また、しよせん「どんなに偉い人であっても同じ人間だ」と日本人は何となく思っている。毎朝、満員電車で会社に出勤するけつして金持ちとは言えない女性たちがブランド品を買いあさる

姿は階級社会の色彩が濃い欧米社会から見ると異様に映るらしいが、日本はそれだけ階級意識が希薄な社会だということでもある。

だが、欧米の場合はそうではない。欧米ではエリートと一般大衆との間では、意識も違えば、生活のスタイルも違う。そして、エリートが創り上げている社会と一般大衆が生息する社会はけっして重なり合わない。住宅地を見てもこのことは分かるだろう。大きな邸宅が並ぶ郊外の裕福な階層が住む地域と、貧困層が住むハーレムはたがいに遠く離れた別世界である。まさに「住む世界」が違うのである。

アメリカは「わが国こそが民主主義の総本山」と誇っているし、「アメリカン・ドリーム」は「一生懸命に努力すれば家柄や人種に関係なく誰でも億万長者になれる」という夢物語を提供してくる。

たしかにアメリカは、肌の色が違っても大統領にさえなれる国である。そして、そういったケースはたしかに数多く存在する。イチローだって、松井秀喜だって、松坂大輔だって、日本にいたときに比べて何倍もの所得を稼ぎ出している。実力さえあれば、それに見合うだけの報酬が得られるアメリカという社会はすごいんだという印象をたしかに多くの人が植えつけられている。

しかし、アメリカは実際のところは、それほど機会平等の国ではない。例外的な成功例を常時出しつづけることに成功しているため、アメリカには「アメリカン・ドリーム」があるという印象を持たれているが、そういった例外的な成功者たちを除けば、貧困家庭に生まれ育ったほとんどの人はやはり生涯、同じような運命を辿っている。

また、アメリカはいまだに平等社会などではない。つい三〇年くらい前までは白人と黒人の公衆トイレは別に作られていた。今でも、名門ゴルフクラブの多くは黒人が入会できない。アメリカはWASP(白人、アングロ・サクソン、プロテスタント)によるエリート支配の階級社会から徐々に変質してはいるが、それでも、日本などに比べるとはるかに階級社会の要素が強い。階級支配という言葉はきつすぎるとしても、頭の良いものが頭の悪いものを支配し、搾取するのは当然だという思想が、自由競争、マーケット・メカニズムの名の下に正当化されている。

近代になって、西洋では市民革命が起こり、民主主義が定着したとされる。しかし市民革命といっても、王侯貴族や教会勢力を駆逐することで最も得をしたのは、当時、勢力を伸ばしてきたブルジョワジーであった。言い換えるならば、ブルジョワジー階層が王侯貴族の権限を奪うために起こしたのがヨーロッパの市民革命であった。

この市民社会の成立と時を同じくする形で生まれたマーケット・メカニズムの思想も、その延長線上で考えるべきものである。

アダム・スミスが『国富論』の中でマーケットに資源配分を委ねれば、「見えざる手 Invisible Hand」によって最適な資源配分が達成されるとしたのは、イギリスで新興ブルジョワジー層による産業革命が起こる、ちょうどその時期にあたる。王権や貴族の既得権から市場を開放することによって誰が得をするかを考えれば、その「仕掛け」がはつきりするであろう。

やや過激すぎる表現になるかもしれないが、エリートたちが上手に一般大衆を支配し、搾取することが可能な、もっともらしい制度や仕組み、ルールを作ること、それこそ階級社会における

エリートたちの暗黙の思惑なのではないだろうか。

実際、マーケット・メカニズムや自由競争という制度的枠組みは、装いはきわめて民主的である。マーケットで売り買いするのは個人の自由裁量に任されており、誰も強制するわけではない。奴隷制度ではもはやないのだから働きたければ働けばよいし、働きたくなければ働かなくてもよい。それは個人の自由に任されている。そうした自由な個人の判断がマーケットの調整機能を通じて社会全体の最適な資源配分を決めるのであるから、マーケットは経済活動における「民主主義」そのものなのである。そうした見事な民主主義の装いを持ったマーケットの仕組みがあるから、結果的に不平等なことが起こってもそれは民主主義的なルールに基づいて起こったことなのだから仕方がないということになる。

これは根の深い資本主義社会の根本問題である、実際、マルクスは、「労働の商品化」と「自由契約」という概念が資本による労働の搾取の実態を見えなくするとしたが、たしかに労働者は自由意思で雇用契約を結ぶのであるから、その結果、不平等な配分が起きても文句を言えないということになる。マーケットという制度はその意味で見事な「支配のためのツール」として機能しているのである。

このような民主主義的な装いを持ったマーケット・メカニズムという仕組みは、多くの場合、エリートにとっては有利な仕組みである。

なぜなら、一般的にエリートのほうが情報をより多く持っているからであり、より多くの情報を持ったほうが取引を有利に遂行できるからである。サブプライム・ローンを借りて住宅を建て

れば将来どうなるかということはおそらく、多くの低所得者層にははっきり分からないことであつたらう。他方、サブプライム・ローンの仕組みを開発したウォール街のエリートたちは、このローンを借りた人たちの運命ははっきりと分かっていただろう。だが、彼らはこれによって大儲けができることを知っていたので、そのことについては口をつぐんでいた。

つまり、いかに民主主義の世の中であっても、情報は平等ではない。経済学的に言えば、情報に非対称性があつて、情報をより多く持つほうがより大きな利益を上げることができる。この当たり前の事実があるにもかかわらず、マーケットは平等で民主主義的なルールで運用されているから、「正しい」とされてきた(このことについては後に詳述する)。

このように考えていくと、結局のところ、マーケット・メカニズムや自由競争、あるいは、グローバル資本主義の仕組みとはエリートが大衆を搾取するための「ツール」あるいは「隠れ蓑」として使われているだけではないか。あるいは、それらは「民主主義的な装い」によって固められているけれども、実は、支配のための便利な道具になつていてのではないか。

もし、この考え方がおおむね正しいとすれば、どれだけ自由競争をさかんにし、グローバル経済を拡大していったとしても、それでアメリカ人や日本人の一般庶民が幸福になれるとは限らない。おそらく、単に世界の能力あるエリートたち、資本を自由に操れる人たちがさらに豊かになるだけのことである。

ではどうすればよいのか。

それは結局のところ、グローバル資本主義をどうやって制御すればよいのかという問題に帰着

する。あるいは、「改革さえすれば世の中は良くなる」というナイーブな考え方を改め、国家が自由主義経済にどのような制限を加えるのか、どのような社会的価値を重視し、それを実現するためにどのような政策を打ち立て、実行していくのか模索するしかない。それを実現するための「改革」は依然として必要である。しかし、目標のない改革、個人のさらなる自由を確保するためのだけの改革では世の中はさらに混迷を深めていくであろう。それがグローバル資本主義という怪物の正体だからである。

### 日本人として「グローバル資本主義」を再検討する

こうした問題意識を持つようになって、私は「もう一度、まったく新たな目で近代経済学、そしてグローバル資本主義を再検討してみる必要がある」と考えるようになった。それは言い換えるならば、欧米的な価値観で経済を捉えるのではなく、日本人として新自由主義やグローバル資本主義の本質をもっとしたたかに読み取るといふことである。そして、そこで得られた知識をもとに、我々はグローバル資本主義を逆手に取るくらい視座を持たなくてはいけないのではないか。なぜなら、日本は幸いなことに欧米社会と違ってエリート支配の階級社会ではないからである。

日本は歴史的に見て、世界でも類を見ない平等主義的な社会であった。鎌倉時代から農民出身の武士が政権を握ったため、何もしないで支配するだけの特権貴族階級が幅を利かす余地は小さかった。二六〇年の平和を享受した江戸時代は日本社会の平等性をさらに強化した。江戸時代の

町民は、物質面のみならず、文化的にも社会の担い手として、あるいは社会の主人公的存在として生きてきた。支配階級であった武士は「武士は食わねど高楊枝」と達観し、庶民を食い物にするような真似はあまりしなかった。これは世界史の中でも稀有な例なのではなからうか。もしそうだとしたら、この事実は日本が世界に誇れる大きな歴史的財産であると思う。

こういう平等主義的な社会的背景を持つ日本社会に、エリート階級の支配のためのツールであるかもしれないマーケット・メカニズムをそのままの形で鵜呑みにして導入することは問題がある。マーケット・メカニズムを使うことはある程度当然であるし、社会主義を選ぶなどというのは笑止千万である。しかし、日本人が「幸せになる」ようにマーケット・メカニズムやグローバル資本主義を使いこなすにはどうすればよいのか、このことを我々はしかと見極めていかなければいけないのではないか。

アメリカやヨーロッパの学者たちの耳触りのいい話に騙され、軽薄に「構造改革なくして成長なし」だとか、「規制改革こそ日本を活性化する」「グローバル資本をもっと積極的に取り入れないと日本経済は元氣にならない」などと常套句を並べ立てるのは、思考停止と言ってもけっして言い過ぎではないし、むしろ日本の社会を破壊することにもつながりかねない。

もちろん、世の中を良くするために必要な改革はまだたくさん残されている。具体的に何をすればよいのかについては、第七章で詳しく述べる予定であるが、むしろ、日本に残された既得権の構造にメスを入れると同時に、マーケット・メカニズムやグローバル資本主義の持つ「暴力性」を冷徹に見極め、それを逆手にとって、日本や世界が良い方向に進むことができるように改

革を進めなければならぬと考えているのである。したがって、私が「転向」したといっても、それは私が既得権を擁護し、特定の人たちの利益を守るために改革に反対することでは毛頭ない。これまでの改革が新自由主義の悪い側面に目を向けず、グローバル資本主義の暴力性を増幅させるような方向を向いていたということを反省し、そのような改革であってはならないと主張したのである。

私がアメリカ流の経済学、市場原理を疑うようになり、「構造改革」だけでは人は幸せになれないと考えるに至った理由の一部は、これまで述べてきたとおりであるが、しかし実際には事情はもっと複雑であり、一言では言い尽くせないものがある。アンチ市場主義だと言うと、マルクス経済学やケインズ経済学に宗旨替えをしたと誤解する向きもあるだろう。あるいは「中谷巖は反米右翼になった」と思う人もあるかもしれない。しかし、話はそんなに単純なことではない。私はマーケットの持っているしたたかな部分、その民主主義的な装いの裏に隠されている部分、マーケットが作り出す人々の精神構造（マーケット・メンタリテイ）の変化や社会の変質などにもっと注意を払うことによって、「マーケットをうまく使いこなす」という心構えが必要なのだと知っているにすぎない。そういったことを考えないで軽々しく「改革」を叫ぶのはもうそろそろ卒業してもよいのではないか。そう考えているにすぎない。

あくまでも私は一学徒として、マーケット・メカニズム、その進化形としてのグローバル資本主義が本質的に持っている限界や欠陥を本書の中で明らかにしたいと思う。アダム・スミス以来の経済学はたしかに人間社会の一面を捉えることに成功した。しかし、その発見はあくまでも

一面的なものであつて、人間社会はそれだけで語りつくせるものでないことは自明であろう。私たちの暮らしている社会は長い歴史伝統の中で作られたものであり、そうした背景を抜きにして、単純な経済モデルにのみ依拠して社会の諸問題を解決しようというのは、あまりにも安直な考え方ではないのか、というのが、私の現時点での率直な意見なのである。

そこで、次章では、グローバル資本主義の本質はどこにあるのか、近代経済学の限界はどこにあるのかを概説していきたいと思う。

## 第二章

# なぜグローバル資本主義は格差を作るのか

グローバル資本主義、あるいはグローバリゼーションという言葉が現実味を持って語られるようになったのは、一九九一年に起きたソ連崩壊からであった。

第二次大戦終結後、およそ半世紀近くにわたって地球を二分していた東西冷戦体制がソ連崩壊とともに終結し、ロシアや東欧圏と西側諸国との間に立ちふさがっていた市場の壁（そういえば「鉄のカーテン」という言葉があった）が消え去り、東側にも資本主義原理が導入されるようになったことで、世界経済は急速に一体化していった。この動きを受けて、中国やベトナムといった社会主義国家でも、経済の「改革・開放」が行なわれるようになった。

この結果、ついに人類は「グローバル・マーケット」の時代に突入することになったのだが、こうした動きに拍車をかけたのは、コンピュータとインターネットによるIT技術の本格的普及だった。世界中をカバーする情報網を簡単に、そして安価に構築することが可能になったことで、これまで投資をためらっていたような遠い地域や辺鄙な場所であっても、西側諸国の企業が進出できるようになったというわけである。

もちろん、それと並行して、新自由主義の思想が広い支持を集め、各国で貿易障壁が撤廃されたり、あるいは政府による市場統制が緩和されたこともグローバル資本主義の発達を促すことになった。

さて、こうしてグローバル資本主義が現実動き始めたことを当初、人類は諸手をあげて歓迎

した——と表現してもそれはけっして大袈裟おおげさではあるまい。

たとえば西側先進国の消費者にとっては、グローバル資本主義とは「価格破壊」の到来を意味した。一〇〇円ショップやユニクロが象徴するように、これまでの常識を破るような低価格で消費財が大量に販売されるようになった。

アメリカでもウォルマートのようなディスカウント・ストアが急成長をしたわけだが、こうした低価格戦略が成功を収めた背景には、先進資本主義国の企業が中国やベトナム、あるいは東欧といった低賃金の労働市場に自由にアクセスできるようになったことがあった。先進国の数十分の一という賃金で、ある程度の教育レベルを持っている労働者がいくらかでも集められるのだから、先進国の企業はこぞって中国をはじめこれらの国々に生産拠点を移すことになった。

### わが世の春を謳歌した世界経済

その結果、先進国の消費者は驚くような安い価格で商品を手に入れるようになっただけでなく、投資家たちも収益機会が増え、高いリターンを手に入れることができた。

不良債権処理に手を焼いていた日本はともかく、グローバル展開のおかげでアメリカやイギリスは最近に至るまで長期にわたる景気上昇を享受した。レーガノミクスに基づく改革を推進したアメリカは、一九九三年以来、二〇〇一年のITバブル崩壊の際の六ヶ月を除き、最近に至るまで、連続して景気が上昇した。サッチャー政権の大胆な改革でよみがえった英国は、その同じ期間、実に一四年間にわたって景気上昇を続けることができた。

英・米両国とも国際的に金融業界の競争力が強く、グローバル資本主義を引っ張る主導的な立場の国であることは注目してよい。いずれにせよ、英米両国によって牽引された世界経済はきわめて順調な成長を遂げ、先進国の消費者と投資家の多くは「わが世の春」を謳歌したのであった。特にアメリカ系投資銀行の高度の金融工学を駆使した「レバレッジ経営」が金融市場の飛躍的拡大をもたらし、それが世界経済の活性化につながった。

一方、安価な賃金で「先進国の工場」となった旧社会主義圏の諸国にとっても、グローバル資本主義の到来は福音であった。

西側からの投資が怒濤のように押し寄せたことで、これらの国々の経済は急激に拡大した。中国は毎年、一〇パーセントにも達する高度成長を遂げ、今やGDPで見て世界第四位の世界経済の主要プレイヤーとして認知されるに至った。沿海部と内陸部の格差はますます拡大しているが、内陸部の人たちの生活水準はゆっくりながら少しずつ上昇している。ただ、そのスピードが沿海部の富裕層に比べるとあまりにも遅いというところが大きな問題であり、中国共産党もそれが成功するかどうかは予断を許さないが、「和諧社会（わかくあい）（調和ある社会）」政策によって所得分配の不平等是正に乗り出した。

さらに、インドはIT産業、特にソフトウェア開発のメッカとして台頭してきた。ブラジルは世界経済の高速成長に支えられ、鉄鉱石などの原材料価格の高騰をきっかけに急激な工業化を遂げつつある。ロシアは資源価格の高騰でオイルマネーが流入し、財政危機を乗り越えることに成功した。いわゆるBRICsがグローバル経済の表舞台に登場したのである。グローバル資本主義

がなければ、彼らの生活水準がここまで上昇してくるということはまったく期待できなかったであろう。この意味で、アメリカ主導のグローバル資本主義の「功」の部分については過小評価すべきではないと思う。

また、先進国の企業経営者たちにとって、中国やロシア、インドといった国々はまさに「フロンティア」であった。そこには何十億人も安い労働力が待っていたし、また同時に、西側の消費財を売り込むための未開の広大なマーケットがあった。そして、西側の消費者にとっては、グローバルゼーションとは「ブライス・タウン」に他ならなかった。メイド・イン・チャイナの食品や衣類がこれまでの常識では考えられないほどの価格でスーパーに並ぶようになったし、また国際競争の激化で電化製品や自動車、PCといった商品もどんどん低価格化していった。一方、新興国の人々にとっても、グローバル資本主義の拡大は彼らの収入を拡大し、生活レベルを向上させ、成功のチャンスを与えるものだと考えられていたわけである。

### 顧みられなかったグローバル資本主義の副作用

アダム・スミス以来の近代経済学では、人々が自由な市場で競争をしていけば経済はダイナミックに成長していき、「見えざる手」によって「最適な」資源配分が達成される。しかし、自由競争が産み出す不公平や環境破壊は政治がこれを是正しなければならないというのが「根本教義」である。

この線に沿って、新自由主義を唱える人たちは「規制緩和を行ない、政府の干渉をできるかぎ

り減らして、自由競争を行なうための環境を整えることが大事であり、そうすることが経済のバ  
イを最大にするための最善の方法だ」と主張してきた。日本において「構造改革」が声高に主張さ  
れたのも同じ論理による。

こうした新自由主義、あるいは近代経済学の主張が世界経済を活性化させ、経済にダイナミズ  
ムを持ち込むことに成功した可能性は低くはない。少なくとも、社会主義の実験が失敗した今と  
なつては、グローバル資本主義がいくら世界経済を混乱に陥おとしれたからといって社会主義体制に  
もう一度戻るべきだなどという安易な主張は受け入れられるはずもない。しかし、問題は、自由  
競争がもたらす副作用（経済の不安定化、格差拡大、環境破壊など）についてはあまりにも考慮が足り  
なかつたということである。

こういう議論に対しては、新自由主義者は、経済が活性化し、パイが大きくなれば、その恩恵  
がやがては世の中全体に浸透し、やがて誰もが豊かになると主張する。格差拡大や金融危機など  
の現象は時として起こるが、それはあくまで「過渡的な現象」であるということになる。つまり、  
今は辛い冬かもしれないが、この時期を乗り越えれば、民主主義とマーケットの調整能力によつ  
て自然に副作用も是正され、地球に暮らす人々がみなそれぞれに幸せに暮らせる春がやってくる  
というわけである。

これは鄧小平とうしょうへいの南巡講話なんじゆんこうわと同じ論理である。鄧小平は一九九二年、深圳しんせんや珠海しゆかい、上海シャンハイ、武  
漢わんなどを訪れ「白猫でも黒猫でも鼠を捕る猫は良い猫だ」先に豊かになれる所から豊かになれ」と  
発破はつぱをかけた。この路線は、改革開放を加速し中国経済発展の原動力となったが、周知のように、

格差拡大や環境破壊という大きな社会経済問題を生んだ。このまま突っ走れば、中国における格差拡大や環境汚染が危機的なレベルに達することはほとんど確実であり、いずれマーケット・クラッシュが起こるか、政治的揺り戻しが起こるか、農民の暴動が起こるかして、中国社会に大きな変化を引き起こすに違いない。

新自由主義やグローバル資本主義も同じ結末に向かって進んでいるように見える。いや、この原稿を執筆中に、金融恐慌が先にやってきてしまった。それより先、世界的な原油価格の上昇、食糧価格の暴騰があり、それが世界の貧困層を直撃している。新自由主義やグローバル資本主義は中国と同じく、軌道修正の時期を迎えたのである。

### はたして、これは「市場の失敗」なのか

経済学では、政府による規制などの要因によって市場メカニズムが適正に働かず、望ましい資源配分が実現できない状態のことを「市場の失敗」と呼ぶ。たとえば、一部の大企業が価格カルテルを結んだりすることによって、商品やサービスの価格が人為的に操作されると、マーケット・メカニズムは働かなくなってしまうし、もちろん政府によって市場価格への介入が行なわれれば、それもまた市場の働きを歪めてしまう。

それと同じことが、今のグローバル資本主義にも起きていて見ると見る経済学者は少なくない。その代表的なひとり、ノーベル賞経済学者であるステイグリッツである。彼は著書『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』（徳間書店、原題「Making Globalization Work」）の中で、地球

上に格差社会が出現しているのは、アメリカをはじめとする先進国の利己主義によって市場原理が歪められた結果だと主張している。

ステイグリッツが主張しているのは、まさに「市場の失敗」に他ならない。先進国が政治力を発揮して、自分たちの都合のいいルールを作ったりするのを止め、もっと適切なルールをグローバル経済に導入すれば、現在の格差は最終的に解消するというのがステイグリッツの考えである。

同書の巻末に掲げられた文章をここで引用してみよう。

「世界の大多数の人々は、現在までのグローバル化の手法を、悪魔との契約だと捉えているにちがいない。恩恵に浴すのは一握りの富裕層だけ。(中略)これはグローバル化のあるべき姿ではない。金と力をもつ人々のためではなく、最貧諸国をふくむ全世界の人々のために、われわれはグローバル化をうまく機能させることが可能なのだ」(ステイグリッツ前掲書、四一三―四一四ページ)

この文章からすると、どうやらステイグリッツは「グローバル資本主義によって資本の最適配分は十分実現可能なはずだ」と本気で信じているようである。

しかし、はたしてそうなのだろうか。今の状況はけっして資本主義の「あるべき姿」ではなく、グローバルイゼーションが正しく機能するようにすれば(“Making Globalization Work” ステイグリッツの原著のタイトル)、「見えざる手」が働き、万事は解決するのだろうか。

残念ながら、ステイグリッツの見方にはいささか問題があるように思われる。

すなわち、世界中でグローバルイゼーションが急速に進展していく中で格差が拡大していくのは、「市場の失敗」というより、むしろ、グローバル資本主義そのものに内在している本来的な機能で

はないのかというのが私の見方である。

### 収穫逡増型産業が景気を牽引した

この十数年に及ぶ夢のような経済発展を牽引したのは、アメリカ金融資本だった。もっと詳しく言えば、アメリカ東海岸ウォールストリートの金融業界とアメリカ西海岸シリコンバレーの情報通信産業だった。

金融も情報もグローバル化にはうってつけの産業である。これら産業は製造業や農業のように、特定の土地に縛られることなく、ビジネスチャンスを探り当てては国境をいともたやすく超えて活動できる「身軽な産業」である。

同時に、地道に努力してコツコツとよいものを作るといった「動きの遅い」製造業と異なり、頭脳明晰なエリートがイノベーションによってこれまでになかったようなユニークな商品を開発し、それによって世界のマーケットを一挙に手にすることができる「収穫逡増型産業」である。「収穫逡増型産業」とは、マーケットの規模が大きくなればなるほど、利益率が高くなる産業のことであるが、金融も情報通信産業も基本的に原材料を必要としないから、その傾向はさらに強固なものになる。基本となる商品設計さえ優れていればそれがグローバル・スタンダードになり、たちまちグローバル・マーケットを手にすることができ、うまくすると無限大の利益にもつながる夢のような産業なのである。

特に、金融とITが結びついた金融工学の発展により、数々の新しい金融商品が生まれた。そ

の多くは、安い金利で調達した資金を何倍にも膨張させることができるレバレッジ経営を可能にするものであった。サブプライム・ローンはその代表的な例である。

サブプライム・ローンについては、すでに周知の読者も多いと思うが、念のためその概略を解説しておく。

サブプライム・ローンとは、信用力の低い、往々にして返済能力がないような借り手(低所得層)を対象とする住宅ローンである。信用がないのだから、当然ローン金利は高くなる。しかし、金利が高くてそのような人たちに住宅ローンを組ませる巧妙な仕組みがあった。すなわち、当初二、三年は元金・金利返済がきわめて低位に抑えられ、以後、返済額が急増するという内容のローンにしたのである。当然、借りるほうからすれば、将来の支払金利が一〇パーセントも超えるような金利の高いローンは敬遠したくなるが、それでも「借りてみよう」と思わせる巧妙な仕組みがあったのである。

### なぜ、人々はサブプライムに騙されたのか

そのひとつは、アメリカにおける住宅ブームである。今回のクラッシュが起こる前までのアメリカの住宅市場はバブル状態で、住宅価格がどんどん上昇していた。そこで業者は次のような言葉で低所得者を説得したのである。

「将来の返済金利が高くなるをご心配なんですね。大丈夫です。金利が上がる三年先、四年先には、お買い上げいただいた住宅の値段はかなり上がっているでしょう。その価格が上がった

住宅を担保に借り換え（リファイナンス）をされればよいのです。そうすると、あなたが支払う金利は、担保となる住宅価格が十分上がっているのでサブプライムではなく、プライムレート（優良貸出先に適用される安い金利）になるでしょう。将来を見通しても、アメリカでは住宅価格が上昇しつづけると見込まれますので、必要ならばさらにリファイナンスすることで、きつと貴方様には今後ともいつそう豊かな生活が保障されることでしょう」

しかし、それでもまだ慎重な顧客がいたら、次のように言う。

「それでも何らかの事情で借金の返済ができなくなったとしましょう。たとえば、住宅価格が下がってリファイナンスができなくなった場合などです。そうなって返済計画に無理が生じた場合には、購入された住宅を手放していただくこととなりますが、そのときの住宅価格がどれだけ値下がりしていようとも、それですべて借金は返済されたものとみなします（このようなローンをノンリコースローンと呼ぶ）。ですから、最悪の場合でも、お買い上げいただいた住宅さえ手放していただければ、債務は一切残らないということになります。ですから、心配ないのです。それより、これまでの推移を見ていただければ、これからも住宅価格が上がり続けることは間違いありませんから、ご心配は無用というものです」

このような甘い誘惑の言葉に多くの人がサブプライム・ローンに手を出し、住宅を購入したわけだが、これによってたしかにアメリカの住宅需要は増え、現実には住宅価格を引き上げることになった。また、低所得層の持ち家保有が進んで、建築のみならず自動車や家具などの需要まで増えたので、アメリカの景気持続に貢献した。

結果的に見れば、サブプライム・ローン業者のセールス・トークは、一時的にせよ的中したことになる。バブルは、このような「予言の自己実現」的現象によって維持されるものであるが、今回もその例外ではなかった。

かくしてローンの借り手たちは「夏の夜の夢」に酔ったのだが、住宅ローンを貸し出す側（モーゲージ・カンパニー）はきわめて現実的であった。彼らは貸し出したローン債権を手元に置かないで、即刻、銀行や証券会社にそれを売却し、現金化した。リスクの高い住宅ローンの貸出しをしてもすぐにそれを他の金融機関に売却すれば、彼らには滞納リスクや貸し倒れリスクは発生しない。その結果、モーゲージ・カンパニーの貸出しは甘いリスク判断によるものになった。

さらに、サブプライム・ローン債権を住宅ローン会社から買い取った金融機関はそれを「証券化」した。「証券化」とは債権の塊かたまりを分割し、小口の金融商品（証券）に変えてマーケットで売り出したり方のことである。

しかし実際の仕組みはもう少し複雑である。サブプライム・ローンはもともとリスクが大きい商品なので、小口に分割したからといってリスクがなくなるわけではない。リスクが大きいと認識されるとマーケットではなかなか良い値段では売れないことになる。

そこで、商業銀行や投資銀行はサブプライム・ローン債権のリスクを「見えなくする」ために、他の優良な証券化商品（たとえば、国債や超優良会社への貸出債権、社債など）とサブプライム・ローンから証券化された商品を混合させた新たな金融商品を作り出したのである。

これをCDO (Collateralized Debt Obligation 債務担保証券)と呼ぶが、CDOのミソは、サブ

ライム・ローンのリスクを優良証券化商品と混ぜ合わせてしまうことで、サブプライム・ローンのリスクを見えなくするという点にあった。

### 「レバレッジ経営」崩壊への道筋

CDOについては、格付け会社ですらそのリスクを見過ごし、しばしばAAA(トリプルA)の最高格付けをつけたりしたから、ヘッジファンド、機関投資家など投資家は喜んで大量にこれを購入した。

そして、CDOを購入した投資家はこれを担保に金融市場から安い金利でさらなる資金を調達し、それをさらに資産運用に使う(レバレッジ投資)という形で、金融市場における取引高はどんどん膨れ上がっていったのである。詳しく触れる余裕はないが、このような複雑な仕組みに深く入り込み、大きな利益を得ていたのがアメリカの投資銀行であった。

「レバレッジ経営」は市場が上向きときには、面白いほど、シナリオどおりに事が進む。巨大に投資が行なわれれば、それに煽られて市場はさらに上がっていくのだから、自分が期待したことはかならず実現するという、「予言の自己実現的」な結果が得られるのだ。

それが何年も続くと、アメリカ型ビジネスモデルは正しいという確信に変わり、ますます勢いがつく。それがアメリカ経済のみならず、世界経済の繁栄に大きな貢献をすることになった。

しかし、この「自己実現的」な繁栄は徐々にバブル的な様相を呈していくことになる。ここ数年、実物経済の成長に比べ、金融経済の成長は数倍にも上ったといわれている。それはまさに「レバ

レッジ経営」の結果であつたが、それがバブルに変わっていくことは宿命的でさへあつた。

しかし、このようなレバレッジ経営は、歯車が逆方向に動き出した途端、負の連鎖が働きはじめ。巨大な損失が弱気を呼び、さらに新たな巨大な損失を生むようになる。バブルの崩壊である。株式や外国為替などの信用買いを経験した人なら周知のことであるが、かりに一〇倍のレバレッジをかけて投資したとすると、投資対象が一割減価するだけで元本部分は吹き飛ぶのである。現在のように、CDOの値段がつかないほど値下がりしてしまうと、レバレッジ投資に伴う損失は天文学的な数字に膨れ上がり、そこから発生する負債を清算するために、まったく関係のない資産までも次々に手放さざるを得なくなる。

また、そのような状態に陥つたところには、誰も資金を融通しなくなる。その結果、資金繰りがつかなくなつて倒産が多発するのである。倒産が多発すると、そこに融資していた銀行の不良債権が膨らみ、金融危機へとつながっていく。

### クレディット・クラッシュは起きるか

以上のプロセスは何も理屈だけ、教科書だけの話ではない。

この数年間、金融取引の規模は実体経済に比べて急激に膨らみ、それがバブルとなつていったのだが、二〇〇七年七月頃から歯車が逆方向に動き始めた結果、今回の金融恐慌が起こつた。甘い誘惑に乗つて住宅を購入した人たちの多くは、住宅価格の下落でリファイナンスができず、返済不能に陥つた。

彼らは住宅を手放し、ふたたび持ち家のない階層に戻ってしまったわけだが、彼らは単に以前のような持ち家のない状態に戻ってしまっただけではない。

住宅バブルで担保価値が上がったことをよいことに、彼らの多くは自宅の抵当評価をやりなおす、つまりリファイナンスをすることで借入枠を増やした。その増えた信用枠を利用して、自動車や家具などを買い込んだから、その結果、彼らの多くは過剰な負債を抱えるようになっていった。

バブルが破裂すれば当然、これら高額商品の購入に充てられた借金を返済できなくなる。このようにして、つかの間の夢に酔った低所得者たちはサブプライム・ローンを借り入れる以前の生活よりもさらにひどい状況に追い込まれていったのである。

もちろん、被害を受けたのは低所得者層だけではない。CDOや関連金融商品が軒並み暴落したため、投資家は巨額の損失をこうむった。投資会社に出資したり、融資していた投資銀行や商業銀行には大きな不良債権が発生し、資本が毀損する事態となった。どの金融機関が倒産するか分からないという疑心暗鬼から、インターバンク市場が凍結状態となり、多くの金融機関の資金調達は著しく困難いちじるとなった。そして、ついにアメリカで四番目に大きい投資銀行であるリーマン・ブラザーズは倒産してしまった。

その後、欧米の中央銀行は銀行の不良資産買い取りや資本の毀損を補うための公的資金注入などを相次いで発表した。この比較的早い決断には、一九九〇年代の日本の不良債権処理の経験が参考になったと思われるが、世界の金融市場がこれで落ち着くかどうかはまだまだ予断を許さな

い状況が続いている。

これから懸念されることは実体経済がどれだけ悪化するかである。金融市場の混乱から銀行の資本が過小となり、かつ、不況の深刻化に伴って貸し出しリスクが大きくなるため、いわゆる貸し渋り(クレディット・クランチ)が起こることである。

クレディット・クランチはすでに欧米では相当深刻になり、サブプライムとはあまり関わりのないはずの日本でさえ起こりは始めているが、これがどの程度、実体経済に影響を与えるのか予測がつかない。

自動車や家電製品などへのローンがつきにくくなると、当然これら商品の売れ行きは悪くなる。企業にも投資資金が回らなくなるため、景気は一層悪化していく。こうなると失業が増え、ますます景気は悪くなる。ローンの不払いが増え、銀行はますます貸し出しに慎重になり、ついには経済は恐慌状態に陥る。資金が回らない状態が長引くと倒産する企業が続出し、最悪の場合には大恐慌につながっていく。本書執筆の段階ではこれ以上のことを言うことはできないが、世界経済の実情が相当深刻であることだけは間違いない。

### 「金融立国」戦略が破綻したアメリカ

そもそもアメリカ経済は規模が大きいこともあって輸出依存型ではなく、国内経済だけで自己充足的に動く経済体質を持っていた。一九七〇年代までは、アメリカ産業の中心は製造業であり、国際展開をすと言つても、せいぜい海外に製造拠点を移してそれぞれの国で実績を上げるとい

う形態でとどまっていた。

しかし、一九八〇年頃までにアメリカ産業の中心であった自動車産業や家電産業など主要な製造業が日本やドイツなどに追いつかれ、競争力を失っていった。このため、日本に対しては通商摩擦が引き起こされ、日本市場は閉鎖的でアンフェアだと断定されることになったが、これは製造業が競争力を失うとアメリカ経済が成り立たないという危機感が強かったからである。

しかし、一九九〇年頃になって、アメリカ産業の中心はデトロイトなど中西部から東海岸の金融業と西海岸の情報通信産業にシフトしていく。アメリカの戦略としては、東西冷戦が終わり、東側諸国がグローバル経済に参画してくる中で、金融業と情報通信産業に活路を見出したのであった。一九九〇年代に入って飛躍的に発展を始めたグローバル資本主義がアメリカを中心に進んだのは、グローバル化に適した金融と情報通信で競争優位を確立することに成功したからである。

情報通信については多くの言葉を必要としない。マイクロソフトやインテルなどがデファクト・スタンダードを作り上げ、世界市場を席巻した。今世紀に入ってからにはグーグルのようなネット企業が信じられないほどの大成功を収めた。他方、GMやフォードなど、かつてのアメリカ経済を支えた巨大製造業企業が経営危機に陥っているが、金融や情報通信の分野で圧倒的な優位を築いたアメリカはかつてのように通商摩擦を仕掛けることもしなくなった。アメリカの産業構造が製造業中心から、金融と情報通信産業中心に大きくシフトしたからである。

一九九〇年代後半になると、ニューエコノミー論が台頭した。つまり、アメリカ経済は金融と

情報通信産業の産み出す継続的イノベーションの結果、かつての資本主義経済の宿命であった景気循環を克服し、長期にわたる持続的成長が可能になるという学説である。そのニューエコノミー論の一角を担ったのがアメリカの金融業界、特にゴールドマン・サックス、モルガンスタンレーなどの投資銀行の「レバレッジ経営」ビジネスモデルであった。

結局、レバレッジ経営でわが世の春を謳歌してきたアメリカの投資銀行は、巨大な金融商品のマーケットを作り、巨大な利益を得たが、しかし、肥大化したマーケットを支配していたつもりが最終的にはモンスター化したマーケットに翻弄される結果となった。

アメリカは製造業中心の経済から、金融とITに立脚した「金融立国」への脱皮を目指したわけだが、それがついに挫折したのである。バブルに浮かれ、借金を重ねて身の丈以上の消費に走った国民も今やその被害者となった。アメリカ主導の金融資本主義——グローバル資本主義——は、ついに「破綻」したのである。

### 拡大する格差社会

前章で私は「グローバル資本主義や新自由主義が所得格差の拡大を正当化するためのツール、もしくは隠れ蓑の「役割を果たしているのではないか」という点を指摘した。

実際、現実世界を見れば、この二〇年ほどの間に、世界中で格差は拡大した。すでに述べたように、ビル・ゲイツのような企業家やウォーレン・バフェットのような投資家に代表される、ごく一部の成功者たちは常人には想像もつかないほどの富を得るようになった。第一章でも述べたよ

うに、アメリカでは所得の総額はかなり増えたが、中流や下流の生活は少しも向上していない。日本でも非正規労働者の数は増える一方であり、年収二〇〇万円以下の人が一〇〇〇万人を突破するようになった。

これはアメリカや日本といった資本主義の先進国だけの話ではない。中国やロシアなどといったBRICsと呼ばれる新興国でも似たような状況が起きているのはご承知のとおりである。

改革開放政策を採用した中国の沿海部、たとえば上海などではペンを一〇台も保有するスーパー・リッチ層が生まれているが、そうした景気の良い話が内陸部までに波及しているかといえばそうではない。いまだに内陸部では電気や水道もない生活を送っている人々が数億人の単位でいて、沿海部との所得格差、生活格差は開く一方である。

このように、グローバル資本主義の結果、世界各国で出現したのは、一握りの「スーパー・リッチ」と、圧倒的多数の「ワーキング・プア」という二極化構造であった。また、世界中で急速な開発が行なわれたことで、環境破壊や資源の争奪戦が深刻化した。そればかりか、欧米資本、ことにアメリカの資本が世界中を席卷したことに対する反感は高まり、それがついには九・一一という形での「文明の衝突」(ハンチントン)にもつながった。

さて、そこで繰り返しになるが、もう一度考えてみたい。

新自由主義経済学の大前提にあるのは、マーケット・メカニズムこそがすべてを解決するという思想である。アダム・スミス言うところの「見えざる手」だ。乱暴に言ってしまうえば、誰もが参入できる、規制のない自由な市場で競争が行なわれれば、企業にとっても、消費者にとっても、

そして労働者にとつても「最適解」がおのずから達成されるというのが新自由主義のドクトリンである。

この思想に立てば、ソ連の社会主義経済が破綻したのはマーケット・メカニズムという、いわば「自然の摂理」に従うことなく、人知によつて経済をコントロールできると考えたところに大きな誤りがあったということになる。そして、モノやカネが何の規制もなく、国境を超えて自由に移動できるグローバル・マーケットを実現することこそが、社会主義を打ち破った資本主義経済の「最終形態」になるはずであった。フランシス・フクヤマに至つては、リベラルな民主主義と資本主義が勝利を収めた今、歴史は終わったのだとまで言つたほどであった(フランシス・フクヤマ「歴史の終わり」三笠書房)。

ところが、実際にグローバル資本主義が成立しても「見えざる手」は働かなかつた。そこに生まれたのは「市場経済とリベラルな民主主義」が適度に組み合わせられた「新古典派総合」でもなく、一握りの「スーパードリッチ」と、圧倒的多数の「ワーキング・プア」という二極化構造であつた。いったんワーキング・プアになつてしまえば、そこからは上がることなど絶望的に思えるような過酷な格差社会であつた。

なぜ、こんな社会が生まれてしまったかといへば、従来の資本主義と、グローバル資本主義は同じ「資本主義」という名を冠していても、そこには大きな質的な違いがあることが見落とされてきたからである。

戦後の日本が典型的な例であるが、一つの国の中で資本主義経済が発展していけば、たしかに

貧しい人たちにも所得配分が行なわれるので、そこで生活もよくなっていく。

マルクスは「資本主義の本質は搾取にある」と言ったわけだが、しかし、ローカルな資本主義では資本家は労働者を一方的に搾取・収奪するわけにはいかない。なぜかといえば、企業が作るモノやサービスを買ってくれるのは、他ならないその労働者であるからだ。収奪一本槍で、労働者を貧しいままにしておけば、マーケットは拡大せず、企業は自分自身の首を絞めることになる。

戦後のアメリカの経済界では労使協調路線が優勢になったという話はすでに述べたが、労働組合の賃上げ要求を呑むことは一見、経営者にとって損に思えるが、しかし、賃金を上げれば、それだけ消費者の懐も豊かになるわけだから、結局は企業自身も得をする。だからこそ、労使協調は経営者にとっても合理的選択であったというわけだ。

### 「生産と消費の分離」が産み出した格差

この意味においては、まさに資本主義はリベラルな社会体制を担保していたわけだが、しかし、こうしたリベラルな効果をもたらすのは、あくまでもローカルな資本主義においてのことで、グローバル資本が跋扈するグローバル・マーケットにおいては通用しない。

というのも、すでに述べたように、グローバル資本主義においては労働者と消費者が同一人物である必要はないからである。

中国や東欧といった賃金の安い地域で作られた商品を買うのは、その土地の労働者ではない。日本やアメリカにいる豊かな消費者たちである。このように「生産と消費の分離」が可能になった

からこそ、ウォルマートや一〇〇円ショップは低価格でも大きな収益を上げることのできるビジネス・モデルを構築できたわけだが、そこで得られた収益が中国などの労働者たちに還元されるかといえ、かならずしもそうではない。

買うのはあくまでも先進国の消費者なのだから、中国などの労働者に収益を再分配して彼らに購買力をつけさせるメリットはない。

むしろ、人件費の上昇はコストにそのまま跳ね返ってくるのだから、企業にとっては競争力を失うことではないのである。だから、できるかぎり企業には人件費を抑えようとするベクトルが働く。

しかし、そうはいつでもやはり中国などの現状を見れば分かるように、先進国の資本が積極的に投資をすればその国の経済は活性化していくわけだから、物価も高くなり、それにしたがって労働者側からの賃上げ圧力が高まってくる。以前のような安い賃金ではもう働きたくないし、暮らしていけないと訴える労働者が増えてくるのは当然のことだ。

だが、そこで企業が労働者からの賃上げ要求に従うかといえ、けっしてそんな保証はない。中国沿海部の景気がよくなって、人件費が高くなれば、内陸部から安い労働力を調達すればよい。その内陸部から来た労働者の賃金水準が上がりはじめたら、中国に見切りをつけて、もっと労働力が安く調達できるところ——たとえば、ベトナムなどに生産地を移転するまでのことである。こうした動きは何も先進国の企業だけではない。新興の中国企業などの中にも、自国での生産に見切りをつけ、ベトナムなどに進出しているところが次々と現われているそうである。

# 図版

かくして新興国、途上国の労働者の賃金はグローバル資本主義が発展してもそれほどは上がらず、二極化構造は是正されていないが、一方、先進国の労働者にとってもグローバル資本主義は「福音」につながらない。いや、福音どころか、ことに非熟練労働者たちにとっては大打撃である。

先進国では、消費者と投資家がグローバル資本主義の恩恵を受けることができたが、他方、先進国の労働者と市民は被害を受けた。ロバート・ライシュはこのことを『暴走する資本主義』の中で見事に描いている。

私たちは消費者であると同時に投資家であり、また労働者でありながら、市民でもある。同じ人間の中に四通りの異なる価値を追求している主体が同居しているのである。先に述べたように、グローバル資本主義は過激な競争を持ち込むことに

よって、企業が死にも狂いで競争した結果、消費者と投資家には十分に報いたかもしれないが、労働者と市民はひどい目に遭ったのである。

東側世界が競争に参加した結果、安い労働コストを求めるグローバル資本は生産地をどんどん東側世界に移していった。その結果、アメリカや日本では「空洞化」が進み、先進国の賃金は切り下げられざるをえなかった。東側諸国の労働者と同じ仕事をする先進国労働者に対する需要が減ってしまったからである。あるいは、日本では労働コストの高い正規労働者を減らし、パートや派遣などのコストの安い雇用形態が急速に増えた。正社員になれない人の中には、ネットカフェを渡り歩く「ネットカフェ難民」も現われた。すでに日本の労働者の三人に一人が非正規労働者になっている（前ページ図3）。これらの雇用改革によって、企業の労働コストは削減されたが、労働者は労働条件の悪化に苦しむことになった。また、企業内における労働の「分断」によって、日本企業の企業一家的な温かい雰囲気は徐々に殺伐としたものに変質を遂げていった。全体としてみた場合、グローバル資本主義は先進国労働者には過酷な仕打ちをしたといえるだろう。

アメリカ、日本のみならず、こうした動きはヨーロッパでも起きていて、イタリアでは「プレカリアート」という言葉までできた。プレカリアートというのは、プロレタリアートをもじった言葉で「不安定な立場に置かれた無産階級」というような意味を持っている。

グローバルゼーションによってたしかに安い商品が先進国に洪水のように流れ込むようになった。しかし、その流れは同時に大量の貧困層を作り出したのだから、これほど皮肉な話はない。ここまでの話をまとめるならば、グローバル資本主義においては、資本はつねに安い労働力を

求めて移動しようとするわけだから、いかに経済がそれによって活性化したところで、かつてのような利益の再分配は行なわれない。「規模の経済」によって企業のCEOや大株主のような「持てる人たちは」巨額の利益を獲得するかもしれないが、しかし、その「おこぼれ」はいっこうに労働者にまで回ってこない。徳川家康がそう言ったと伝えられるように、労働者は「生かさぬように、殺さぬように」留めておくというのがグローバル資本主義の論理なのである。

ついでに言えば、「市民」である我々も被害を受けた。グローバル化によって利益を得たグローバル資本は政治に対してこれまで以上の発言力を持つようになり、小さな政府、規制緩和、企業減税などを声高に要求するようになった。小さな政府を追求した結果、自己責任が合言葉となり、社会福祉が後退せざるをえなかった。救急医療を受けられない「救急難民」が生まれ、医療サービスの質が落ち、日本では「後期高齢者医療制度」のような高齢者にとつてありがたい制度が平気で導入されるようになった。また、環境破壊や食物汚染の広がりなども広い意味でのグローバル資本主義のコストであると言つてよいだろう。また、所得格差の拡大や人との連帯、絆が希薄になり、人心が荒<sup>すさ</sup>んだ結果、凶悪犯罪が目立つようになった。

このように、グローバル資本主義は消費者や投資家、あるいは途上国経済の発展には大きな恩恵をもたらしたが、先進国の労働者や市民には逆に大きな被害をもたらしたのである。

### 資本主義の原動力とは何か

そもそも資本主義のパワーというのは「高低差」(あるいは「差異化」と言つてもよいが)がその源

泉になる。水力発電のタービンを力強く回すには、なるべく高いところから水を落としてやればいい。高低差があればあるほど、そこで発電されるエネルギーは大きくなる。中世期に西洋と東洋の国々の間で交易が盛んになったのは、東洋の胡椒こしょうなどの嗜好品しこうが西洋には存在しなかったからである。

資本主義経済でも基本は同じである。といつても、資本主義の場合、高低差とはもちろん物理的な高度の差ではない。資本主義経済においては「価格の差」は収益を作り出す大きな要素になる。もちろん、価格がついているのは商品だけでなく、労働にも価格があつて、それを「賃金」と呼ぶ。大きな価値を産み出す人間には高い値段が付くし、それほどの価値を作り出せないと判断されれば、賃金は安くなる。

さらに言えば、資本主義経済ではカネにも価格がある。それを「利子」と呼ぶ。経済が上向きになつている国や地域では、カネの持つ価値はそれだけ大きくなり、利率は高くなるから、資本は利子の高い国に流れていく。不況の国や地域では利率は概して低く、それに応じて利潤も低くなる。このような利率に高低差があると、グローバル資本は利率の低い国で資金を調達し、利率の高い、景気の良い国に投資することになる。

かように資本主義経済というのは、一部の公共財と呼ばれるもの（たとえば水や空気）を除いて、ありとあらゆるものに「値札」が付いている。グローバル資本はそれぞれの値札を比較し、どこに動くのが有利かを決めるのである。しかし、かつては政治的もしくは技術上の制限があつて国境を超えて資本やモノ、あるいは人間が自由に移動することができなかつた。さらに二〇世紀後半

においては東西冷戦があったせいで、資本主義が活動できる地域は西側世界に限られていた。

ところが、東西冷戦の終結を機に、東側世界が一举にグローバルマーケットに入り込んできた。また、その頃から始まったIT革命によって、世界を結びつける情報通信技術が開いた。その結果、グローバル・マーケットが現実のものになり、ヒト・モノ・カネの「高低差」が一気に拡大することになった。先ほど述べたように、先進国が安い賃金の労働者を雇って、大きな収益を上げられるようになったのもその一つだし、また利子の低い国で調達した資金を高利回りの国に投資することもできるようになった。

かくして、資本主義というタービンはグローバル化によって、人類史上、かつて例を見ないほど高速に、そしてパワフルに回転するようになったわけである。グローバル化で国境という「くびき」がなくなったことで、資本主義は制御不能のモンスターになってしまったとも言える。

かつて、資本主義が狭い国境の中に押し込められていたときには、資本主義は高低差を徹底的に利用するというわけにはいかなかった。すでに述べたことだが、たとえば賃金一つをとってみても、ローカルな資本主義においては資本家が労働者を徹底的に搾取することは、労使双方の共倒れを招いてしまう。地域に限定されたマーケットにおいては、生産と消費が一致しているのだから、消費を拡大するためには賃金をそれなりに上げないと、企業の収益も増えない。

マルクス経済学では「資本主義は労働者を搾取、収奪するメカニズムだ」とされていたわけだが、グローバル経済以前の資本主義では、それは間違いであった。むしろ資本主義にとっては、過度

な搾取や収奪はむしろマイナスに働く。適切な再配分を行なうことのほうが、資本主義の成長にとつては有利であったのである。

しかし、グローバル資本主義の時代に入ると、資本主義はその様相をすっかり変えてしまったと言えるだろう。グローバル資本主義はつねに高低差を探し求め、作り出し、それ自身を維持しようとするようになった。かくして、グローバル資本主義は世界中で格差を拡大し、貧困層を作り出していくようになっていった。

### 「完全情報」という仮定

すでに述べたように、アダム・スミス以来の近代経済学では、マーケット・メカニズムという「見えざる手」に委ねれば、資源の再配分はうまく行なわれ、失業もなくなるといふのがその基本主張になっていた。マーケットの規制を緩和し、小さな政府を目指すべしとする新自由主義思想もまた、その延長線上にある。

そして現代の経済学はこの思想を土台として、多くの経済学者たちによって精緻に組み立てられた「知の体系」であると言える。ステイグリッツが「現代のグローバル資本主義で『見えざる手』が作動しないのは、市場原理の働きを阻害する要因があるからだ」と主張しているのも、「経済学の理論体系に間違いがあるはずがない」と心から信じているからであろう。

だが、はたして本当に経済学の理論体系は文字どおり信じてよいのであろうか。前述したように、私はかつてハーバード大学で経済学を学んだとき、その理論の整合性や複雑さに驚嘆した。

しかし、近年の資本主義経済のあり方を見るにつけ、「この理論を鵜呑みにするのは危ない」と考えるに至った。もつと正確に言くと、近代経済理論の「前提条件」を疑ってみる必要があると考えるようになった。いくら、ロジックが正しくても、その前提に無理があるならば、そこから導かれる結論の有用性はなくなるからである。

経済学における最も重要な前提の一つは「完全競争」という考えである。「完全競争」とは以下の四つの条件が同時に満たされている状態のことである。

#### ① 経済主体の多数性

#### ② 財の同質性

#### ③ 情報の完全性

#### ④ 企業の参入・退出の自由性

①の「経済主体の多数性」とは「マーケットに参加する売り手、買い手が十分だけ多いこと」であり、マーケットが寡占や独占状態になっていないこと、②の「財の同質性」とは同じ品質のモノやサービスについて、同じ価格で取引される、つまり「一物一価の法則」が成立することを意味する。さらに③の「情報の完全性」とは、マーケットの参加者が同じ情報を共有していること、そして最後の「企業の参入・退出の自由性」とは、新規参入に対する規制がなく、また、いつでも競争から離脱することができる自由があることを指す。

もちろん、この四つの条件はあくまでも「理想型」であって、現実にはほとんど充足されることがない。そのことは経済学も認めているわけだが、しかし、より理想に近づけば、それだけマー

ケット・メカニズムが適切に働くようになると考えてもいるわけである。

こうした論点を踏まえて、「グローバル・マーケットが成立したことと、IT革命が進展したことによって、この四条件が現実には成立するようになった」と唱え、だからこそ、今まで以上にマーケット・メカニズムを使うべきだと主張したのが、他ならぬ新自由主義であった。

その論理をここで詳しく紹介する余裕はないが、ここでは③の「情報の完全性」を例にとつて、グローバル・マーケットの成立とIT革命の進展によって、「情報の完全性」という前提が満たされるようになったのかどうかという点を検証してみたい。

結論を先に言えば、答えは明白に「ノー」ということである。

### 素人が株で儲けるのが無理な理由とは

たしかに、インターネットの普及によって、誰もがリアルタイムで世界中の情報にアクセスすることができるようになったことは、市場経済にとつて朗報であった。

インターネット以前の世界では、たとえばニューヨーク証券取引所(NYSE)の最新株価にしてもロイターなどの通信社と情報配信の契約を直接している人たちがまず速報に接し、一般の投資家や消費者がニュースを知るのはその後であった。しかし、IT技術はそうした「情報格差」を解消した。インターネットを使えば、世界中のストック・マーケットの情報を即時に、しかもほとんど無料で近いコストで知ることができる。

だが、そうやって情報へのアクセスがどれほど平等になったとしても、その情報は言語化、も

しくはコンピュータに乗せることのできる(デジタル化できる)「形式知」に属する情報でしかない。言語化ができない、いわば文脈的な「暗黙知」に属する情報はインターネットには乗らない。

別の言葉で表現するならば、ネットですべて入手できるような情報は世界中で共有化されているのだから、その情報価値は限りなくゼロに近い。逆に本当に価値がある情報は、ネットではけっして語られないし、手に入れることはできない。そして、そうした「本当に価値ある情報」にアクセスできるかどうか、しばしば利益を得るうえで決め手になるのである。

次のような例を考えてみよう。

一部の人々や企業にとつては、情報とは単に受け取るだけのものではない。彼らにとつて情報とは「創り出すもの」でもある。そして、情報を創り出すパワーを持った人たちは、その情報によってマーケットに影響を容易に与える。だが、マーケット参加者の大多数にはそういうパワーはないのだから、自分たちに有利な情報を創り出せる人たちにより多くの利潤機会があることは当然である。そういう意味で情報はけっして完全性を持ちえないのである。

今でこそ見る影もなくなつてしまつたが、金融危機が起きる前のアメリカの投資証券会社リーマン・ブラザーズやゴールドマン・サックスで働くトレーダーや経営陣は、我々の一般常識では理解できないほどの高給を得ていた。二〇〇七年におけるゴールドマン・サックスの全世界で働く従業員の「平均年俸」は、何と七〇〇〇万円にも達することが同社の年次報告で分かるが、いかにゴールドマン・サックスに一流の人材が集まっているとしても、この年俸はちよつと高すぎると考えるのは筆者だけではないだろう。おそらく、そのような高い報酬が支払える背景の一つには、

彼らに「情報を創る」パワーが備わっているからであろう。

有力な投資銀行が「〇〇社の妥当な株価水準はXXである」という情報をマーケットに流すだけで、その会社の株はXXの水準に向かって修正されていくことはしばしば観察できる。このような形でマイナスの情報を流されたために株価が大幅に下がったとって憤る経営者に何度も出会ったが、有力な投資銀行や証券会社であればあるほど、彼らが提供する情報の影響力は大きいだろう。こういった、日常しばしば観察される現実を垣間見るだけで、「情報の完全性」という仮定は満たされていないことに気がつくだろう。

私の友人Aさんの息子さんは、著名な外資系投資銀行に勤めているが、あるとき、Aさんに、その息子さんが「お父さん、素人が株で儲けようなんていうのはもともと無理だよ。だって、我々プロが先に上澄みをすくいとってしまった後を、一般の投資家が分け合っているようなものだからね」と言ったという。これなど、情報が「非対称的」であることの立派な傍証になるのではないだろうか（もつとも、その当の投資銀行も、いまやマーケットに翻弄されてしまっているわけだから、グローバル・マーケットはプロにとつても手に負えないモンスターになってしまっていると言えよう）。

### 情報の完全性など、ありえない

しかし、断わっておきたいが、私は彼らプロがインサイダー取引のようなイリーガルなことをやっていたと批判しているわけではない。私が言いたいのは、たとえ市場のルールに従っている

も、彼らのような「ビッグ・プレイヤー」はつねに他のプレイヤーより有利な立場にあるという事実なのである。

完全競争のモデルでは、市場に参加するプレイヤーはみな平等であると仮定する。そこでは売り手も買い手も対等であり、新規参入者も古株も同じ条件で売り買いできるといふわけだが、そんなことは現実にはありえない。先にも指摘したとおり、一部の人間たちにとって情報は受け取るだけではなく、創り出すことができるからである。

たとえば、かつて投資ファンドの「風雲児」として世界中に名を馳せたジョージ・ソロスのような名人であれば、彼の一挙一動は市場の参加者の注目の的になる。彼はどの国に投資をするだろうか、どこの国の為替で売りポジションにつくだろうか——マーケットの参加者にとって、「ソロスが何をやるか」は重要な情報であるわけである。このようなとき、ソロスははたして他のプレイヤーと対等で、平等だと言えるだろうか。もちろん、そんなことはない。ソロスは彼自身が望みさえすれば、マーケットに好きな風を吹かせることができるわけである。彼は情報を創り出せる、特権的なプレイヤーなのだ。

ジョージ・ソロスのように、個人の行動が市場を動かすという例は、たしかにレア・ケースであるろうし、注目を浴びすぎれば世間から叩かれるかもしれない。日本でも、村上ファンドの村上世彰氏や、ホリエモンこと堀江貴文氏のような「スター」たちはみな塀の内側に落ちてしまった。

だが、同じことでもこれをスタンドプレイとして行なうのではなく、複数の人間がもっとエレガントに行なったとしたら、どうだろうか。

たとえば、富豪ばかりが集まるような社交の場——それはたとえば、大学の同窓会でも、ゴルフのカントリー・クラブでもいいし、フリーメーソンのような秘密集会、あるいは国際会議後のパーティでもいい——で、ある有力者が新興国であるA国経済の話題を持ち出し、「今、自分はあの国に注目しているのだ。諸君も注意深く、かの国の株式市場を見ることをお奨めするよ」と口にする。そうすると、それを受けて別の有力者が「実は私もA国経済の潜在力には興味があつてね」と答える。それを聞いた他の富豪たちは内心、（彼らがそれほど言うのなら、私の資産の一部をA国市場への投資に振り向けることを検討しよう）と考える……。

さて、このパーティの参加者がこぞつてA国に投資をしたことで、この国の株式市場が高騰したとしても、それは別にインサイダー取引に触れるわけではない。彼らが行なつたのは単なる世間話であつて、共謀が行なわれたというわけではない。まったく適法なのである。だが、こうした「インサイドな情報交換」に加われるのは、一部の特権的人物や企業だけであり、他のプレイヤーはその結果に翻弄されるしかない。現実の市場においては「情報の完全性」など、最初から存在しないのである。

## 厚生経済学の二つの原理

新自由主義は「自由競争の下では、ヒト、モノ、カネの適切な配分が自動的に行なわれる」という論理によって、規制を緩和し、市場原理を作動させることを主張するが、これで公平な所得や富の分配が保証されるわけではない。「公平な」所得や富の分配を実現するためには、民主主義的

な政治メカニズムが働くことによつて、適切な税制や社会保障制度が構築されなければならない。しかし、新自由主義は「公平な」所得や富の分配については、できる限り政府は関与しないようにすべきだと考える。それが「小さな政府」「自己責任」「減税政策」といった主張になつて表われている。

「完全競争」の下で市場原理を利用すれば、資源や資本を最適に配分できるが、分配政策はマーケットの仕事ではないというのが経済学の基本スタンスであるが、もう少し詳しく言えば、経済学は「まず自由競争を貫徹させよ。しかる後に再分配政策を考えよ」という立場をとる。この主張を支える根拠となつてゐるのは厚生経済学の二つの基本定理である。

ちなみに、厚生経済学とは、社会の厚生水準を最大にするにはどうすればよいのか、を分析する経済学の一分野である。

厚生経済学の第一定理とは、簡単に言つてしまえば「マーケット原理に任せれば、資源は無駄なく、効率的に配分できる」ということである。

かつてのソ連や現代の北朝鮮のように、国家が資源の配分を統制し、コントロールしようとする、そこにはかならず造りすぎ（不良在庫）や品不足のような無駄（需給の不一致）が生まれる。ソ連時代のロシアでは、せつかく収穫されたキャベツもそれを運ぶ貨物列車に乗せられたままで放置され、誰にも食べられないまま腐つていたというような話がいっぱいあった。こんな無駄が生まれるのはマーケット原理を利用してないからであり、自由な経済活動（＝完全競争）が行なわれて、適切な価格形成が行なわれれば、キャベツの売れ残りはなくなる。つまり資源は無駄なく

生産されるといのが、厚生経済学の第一定理の教えるところである。

このように資源がすべての市場で需給が一致するように配分されることを経済学では「一般均衡」と呼ぶ。一定の条件下で、効率的な資源配分は実現される、というわけである（これらの点について詳しく知りたい読者は標準的なミクロ経済学のテキストを参照されたい）。

### 「公正な政治」を仮定する経済学の欺瞞性

さて、このように完全競争が行なわれれば——この仮定そのものがおかしいことはすでに述べたが、あえて話を続けよう——、たしかに資源は無駄なく配分されるかもしれない。しかし、これは社会の厚生水準を最大にするものではない。金持ちばかりがキャベツを買ったために、貧困層がキャベツを買えないということもありえる。

そこで出てくるのが厚生経済学の第二定理である。

この第二定理が言わんとするところを簡潔に述べれば、「税金や補助金、社会保障給付などを通じて人々が納得する所得の再配分が行なわれれば、社会的に見て人々の厚生水準が最大化されることが可能になる」ということになる。

これを具体的に言い換えるならば、「貧しい人たちにもキャベツが手に入るようにするには、政府がわざわざ価格や出荷の調整をして市場に介入する必要はない。所得税などで金持ちから税金を取って、それを貧しい人たちに再配分するシステムだけを政府が用意してやれば、貧しい人もキャベツを買えるようになる。それさえちゃんとやれば、あとは市場任せで自然にうまく行く」

という話である。つまり、「マーケット・メカニズムに政府は手をつけず、自由競争ができるだけ広範に行なわれるようにし、所得再分配は政治が別個に考えればよい」ということである。

この話を聞いて、読者はどう思われるであろうか。

厚生経済学は「人々を幸せにするには政府が川下⇨市場に関わる必要はない。川上⇨所得再配分さえきちんとやれば十分である」というわけで、要するに「小さな政府のススメ」を言うのだが、ここにも「もつともらしい欺瞞」あるいは「虚妄」がある。

というのも、この厚生経済学の第二定理は「政府は、人々が納得するように政治を行なう」という仮説を暗黙の前提として成り立っているからである。

新自由主義を唱えた人たちが、たとえばフクヤマの議論にも出てくるが、「リベラルな民主主義と、自由な資本主義があれば、もうそれだけで十分なのだ」とさかんに説いてきたのも、実はこうした厚生経済学の議論が念頭にあったからに他ならない。

つまり、「たしかに市場原理だけでは、金持ちだけが得をするかもしれないが、我々には誇るべき民主主義があつて、選挙を通じて公正な政治が担保され、誰もが納得のできる所得分配をすればいいのだから、社会的弱者や貧困層は何の心配も要らない」というわけなのである。

だが、誰もが納得するような政治など、はたして存在するか——その答えは「言うも愚か」というものであろう。

実際のところ、アメリカの大統領選などを見ても分かるように、政治家たちを動かしているのは巨額の資金を使ってロビイストをワシントンに送り込んでいる大企業であつたり、多額の献金

をしてくれる一部のエスタブリッシュメント階級なのである。これでは新自由主義の唱えるような、あるいは厚生経済学が唱える定理が現実になり立つはずがない。

それどころか、所得再配分ということでは、この三〇年間ほどの期間をとってみると、アメリカでも日本でも高額所得者に対する所得税の大幅な減免が行なわれているわけだから、ますます不公正な所得配分に拍車がかかる一方である。新自由主義で格差がますます拡大したのは、まさに理論どおりであつたということもできる。

もう一つ、付け加えるならば、現代世界にはまだ「世界政府」が存在しないということも問題である。

世界が今以上に不平等化し、国別の格差がさらに著しいものになっていったとしても、国ごとの所得再配分をする実行主体は存在しない。食糧価格が暴騰すれば、最貧国は食糧を買う資金がなく、大量の飢餓が発生するだろう。わずかに、国連のような国際組織があり、政府開発援助（ODA）による途上国援助の仕組みはあるが、国際的な不平等を是正するという意味においてはひじょうに限定的なものにすぎない。

一国内の所得分配がそれほど平等ではないといつても、それは国際的不平等に比べれば、多くの場合、はるかにその度合いは軽いのである。グローバル資本主義がいくつかの途上国にとって経済的恩恵を与えてきたことは間違いないが、それだけで国際的な貧富の差がなくなるわけではないのである。

## 地球環境を破壊するグローバル資本主義

これまで、グローバル資本主義が一方では世界経済をバブル化させ、世界を不安定化させるといふ本来的な機能を持ち、他方では、所得格差を拡大する機能が内包されているのではないかという議論を展開してきた。もう一つのグローバル資本主義がもたらす深刻な現象は地球環境の破壊である。

資本主義がローカルな場所に閉じ込められていた場合には、企業活動によって環境汚染が激しくなれば、周辺住民⇨消費者の反発を招く事態が起きて、企業の評判が悪くなるなど、かえって収益を減らすことにもなる。

したがって、企業にとって公害防止や環境保護のためにコストを支払うことはむしろ自らの利益を守る、合理的な選択にもなったわけである。また、ローカルな環境汚染であれば、それなりの規制もかけやすいし、規制の効果も検証しやすいだろう。

ところが、グローバル資本主義では、そうした「自制」を行なう必要がなくなった。どれだけ環境を汚染し、資源を無駄遣いしようとも、それが直接に企業の経営にマイナスに働くとは限らないからである。

中国で著しい環境破壊が行なわれていることは近年、広く知られるようになった。そうした環境の破壊や汚染をしているのは中国の地元企業であるかもしれないが、しかし、そうした環境問題は欧米や日本からの投資が中国に対して行なわれているからに他ならないし、また同時に、そ

うやうや環境を汚染しながら作られた商品を買っている先進国の消費者がいるからこそ、中国など新興国への投資は止まらないわけである。

グローバル資本はいうまでもなく利益追求が最大の使命である。したがって、できることなら環境コストを支払いたくないと考える。いうまでもなく、地球環境破壊は、適切な環境コストがどの経済主体によっても負担されていないために起こる現象である。地球環境破壊を止めるためには、環境破壊を地球の自浄能力の範囲内にとどめなければならぬ。それ以上の環境破壊は地球環境をますます悪化させるからである。

どうすれば地球の自浄能力の範囲内に環境破壊をとどめることができるだろうか。そのための一つの有力な方法は、環境汚染に対して適切な価格を付加することである。もしくは、直接、環境破壊を止めるために規制をかけることである。

すでにヨーロッパなど、環境問題に熱心な国々ではこういった環境規制が強化されつつあるが、グローバル資本から見ると、そのような規制が行なわれると収益に影響するから、同等の環境でより環境規制の緩やかな地域があれば、そちらに資本を投下しようとするだろう。だから、今のような枠組みだと、どこかの国が環境規制を強化しても、地球全体では見るべき成果は期待できないということになる。

この意味で、グローバル資本主義を無制限に認めると、それは地球環境にとって取り返しのない打撃を与えることになるだろう。この観点から、地球環境保護のためには、グローバル資本にどのような活動の網をかぶせるのかという視点が重要になるのである。

## 支配のツールとしての新自由主義

近代経済学の論理は、まず、完全競争の仮定のところでは無理があり（情報は平等に配分されていない）、所得再分配のところでは、民主主義による再配分機能を過大に評価していると言えるだろう。また、地球環境破壊のような「外部性」の制御についても有効な手立てを提供することに失敗している。

だが、こうした手品のタネが分かれば、誰が勝者になり、誰が敗者になるのかはあらかじめ予測できる。情報優位に立てるマーケットプレイヤーが、勝つべくして勝っていたと言えるからである。

一方、こうした一握りの成功者に憧れて、「自分も株で儲けて一山当てよう」と思った人たちはどうなったか。そのほとんどの人たちは、おそらくは損をしたはずだし、かりに多少勝つことがあつたとしても、今回の金融危機で虎の子の資産を失うことになってしまったのではないか。これに対して、ゴールドマン・サックスやリーマン・ブラザーズのCEOたちはたしかに職を失ったかもしれないが、それまでに巨額の給与を得ているわけであるから生活に困るわけではない。

このようにグローバル資本主義なるものの背後には、情報優位に立つエリートやロビー活動で政治に影響力を持つ一部勢力が勝てる「格差拡大機能」が内包されているのである。これは推測にすぎないが、おそらく新自由主義の旗を振っていたアメリカのエスタブリッシュメントたちは、最初からグローバル資本主義が人々に対して平等に機能することなどありえないことが分かつて

いたのであろう。そして新自由主義的な言説が広まれば広まるほど、自分たちに有利に働くことに気づいていたのではないか。

これは後の章で詳しく触れるつもりでいるが、生き馬の目を抜くような投資の世界で勝ち残るためには、経済学が想定する経済人（ホモ・エコノミクス）として目的合理的に振る舞うことが求められる。自己の利益を最大化することで、かりに他者が不幸になったとしてもそれに何の道徳的責任を感じたりしない「合理精神」こそが、自由競争の勝者に求められる資質であると言っても過言ではないだろう。

その点において、共同体としての歴史が浅く、それだけに個人主義的気風の強いアメリカ社会のほうが歴史や文化伝統を持つヨーロッパや日本よりも、ずっと自由競争の熾烈さに適応しているということには誰もが賛成するのではないだろうか。

自由競争こそが正義であるとする新自由主義の震源地が他ならぬアメリカであり、またアングロ・サクソンという点においてアメリカと文化的、社会的親和性のあるイギリスであったことは、けっして偶然ではあるまい。

新自由主義がこれだけ力を持ち、グローバル資本主義が実現したのは、それが「歴史の必然」であるからではない。私はいわゆる「陰謀史観」に与するものではないが、政府の干渉が減り、規制が緩和されたマーケットが実現すれば得をする勢力がいたからこそ、これだけ「自由競争の神話」が広がることになったのだと考える。新自由主義思想は金融や投資の世界に暮らす人々にとって、まさに歓迎すべき思想であったのである。

その意味においては、アメリカ経済学や市場原理主義とはエリートたちの「支配のツール」にすぎないとさえ言えるのではないだろうか。

もつとも、マーケット・メカニズムや民主主義が「最善のシステム」でないということはずに多くの人々が指摘してきたところである。

ウインストン・チャーチルが述べた次の言葉はあまりにも有名である。

「民主主義が完全に賢明であると見せかけることは誰にもできない。実際のところ、民主主義は最悪の政治形態とすることができ。これまでに試みられてきた民主主義以外のあらゆる政治形態を除けば、だが」

マーケット・メカニズムについても同じことが言えそうである。

「マーケット・メカニズムが完全に賢明であると見せかけることは誰にもできない。実際のところ、マーケット・メカニズムは最悪の経済システムとすることができ。これまでに試みられてきたマーケット・メカニズム以外のあらゆる経済システムを除けば、だが」

重要なことは民主主義も、マーケット・メカニズムも大きな限界を抱えているということ、それを謙虚に認めることである。我々に課せられた責務は民主主義も、マーケット・メカニズムも（あるいは、グローバル資本主義も）きわめて不完全ではあるが、それ以上のものを持たない人類としては、それらをうまく機能させるように工夫していくという地道な努力を続けることしかないのである。

岩井克人東大教授は次のように述べている。「アダムとイブのたとえでいうと、資本主義の中で、

人々は自由という禁断の果実の甘さを知ってしまった。その甘さの中には、もちろん、原罪的な不安定さが含まれている。でも自由は手放すべきではないし、もう手放せないだろう」(二〇〇八年十月十七日「朝日新聞」)。

自由を手放したくない我々としては、自由の制御の仕方を学ばなければならないということである。自由を適切に制御することを怠るならば、結局はより多くの自由を失う羽目に陥るからである。

**資本主義はなぜ自壊したのか 中谷巖著**

発行・集英社インターナショナル 発売・集英社  
定価 1,785 円（税込）

ISBN 978-4-7976-7184-1

ウェブでのご注文は [こちらにどうぞ!](#)